

令和 3 年度

# 事業報告書



学校法人 桜花学園

# 目 次

I 法人の概要	1
II 事業の概要	
○主な施設設備の整備状況	5
○教育事業	
桜花学園大学	6
大学附置研究所	9
大学院	13
保育学部	14
学芸学部	16
名古屋短期大学	18
桜花学園高等学校	38
名古屋短期大学附属幼稚園	44
III 財務の概要	49

# 令和3年度 事業報告書

## I 法人の概要（令和4年3月31日現在）

### 1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 桜花学園大学 大学院 人間文化研究科  
                   保育学部 保育学科、国際教養こども学科  
                   学芸学部 英語学科
- (2) 名古屋短期大学 保育科・英語コミュニケーション学科・現代教養学科
- (3) 桜花学園高等学校 全日制課程普通科
- (4) 名古屋短期大学附属幼稚園

### 2 当該学校・学部・学科等の入学者数、学生数の状況

（令和3年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
桜花学園大学	大学院人間文化研究科	10	5	20	12
	保育学部 保育学科	130	142	524	549
	保育学部国際教養こども学科	45	29	186	171
	学芸学部 英語学科	50	20	210	160
	計	235	196	940	892
名古屋短期大学	保育科	240	234	480	490
	英語コミュニケーション学科	80	56	160	132
	現代教養学科	105	66	210	128
	専攻科 保育専攻	20	39	40	64
	専攻科 英語専攻	7	0	14	4
	計	452	395	904	818
桜花学園高等学校	全日制課程普通科	500	369	1,500	1,078
名古屋短期大学附属幼稚園	3・4・5歳児	104	79	314	247
合 計		1,291	1,039	3,658	3,035

（注） 入学者数には編入学者数を除いています。

### 3 役員・評議員・教職員の概要

#### (1) 役員（令和4年3月31日現在）

区分	職名	氏名	常・非	現職	就任年月日	寄附行為上の選任区分
理事	理事長	大谷 恩	常	学園長	平 15.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		大谷 岳	常	副学園長、桜大学長、名短学長	平 17.10.3	第7条第1項第1号 理事会
理事		島田 隆治	常	法人本部事務局長	平 25.12.3	第7条第1項第2号 評議員会
理事		本多 正美	非	なし	平 27.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		石黒 宣俊	非	なし	平 29.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		松山 仁	非	なし	平 20.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		山口 真史	非	ATグループ代表取締役社長	平 25.12.3	第7条第1項第3号 理事会
理事		奥村登喜朗	非	なし	平 27.5.13	第7条第1項第3号 理事会
理事		近藤 堯夫	非	弁護士	平 30.4.1	第7条第1項第3号 理事会
監事		水谷 光伸	非	なし	平 28.6.1	第8条 理事長
監事		村瀬 昌弘	非	なし	令 3.6.16	第8条 理事長

#### ① 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和3年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入。

##### 1. 団体契約書

日本私立大学協会

##### 2. 被保険者

記名法人……学校法人 桜花学園

個人被保険者……理事・監事

##### 3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

##### 4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

##### 5. 保険期間中総支払限度額

1億円

## (2) 評議員

寄附行為上の選任条項	人数	氏名
第23条第1項第1号 職員のうちから理事会において選任	7	大谷 恩、大谷 岳、小川 雄二、 若松 幸雅、篠田みど里、島田 隆治、 上原 好博
第23条第1項第2号 卒業生のうちから理事会において選任	4	久米 信子、水鳥富佐子、森本 里美、 柚木 奈々
第23条第1項第3号 学識経験者及び保護者のうちから理事会 において選任	8	本多 正美、原野 勝至、久野 誠、 平尾 雅樹、古橋 和明、川津 聖司 佐野 直美、水谷 真弓

## (3) 教職員数（令和3年5月1日現在）

所 属		教 員			職 員			合計
		専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	人数
桜花学 園大学	保育学部	32	53	85	9	7	16	103
	学芸学部	12	18	30	5	3	8	38
	計	44	71	115	14	10	24	139
名古屋 短期 大学	保育科	19	36	55	5	5	10	65
	英語コミュニケーション学科	9	35	44	6	9	15	59
	現代教養学科	8	25	33	6	5	11	44
	計	36	96	132	17	19	36	168
桜花学園高等学校		63	67	130	10	4	14	144
名古屋短期大学付属幼稚園		13	13	26	3	0	3	29
法人本部		0	0	0	11	1	12	12
合 計		156	247	403	55	34	89	492

## 4 建学の理念

「心豊かで気品に富み洗練された近代女性の育成」を建学の精神として、常に社会の要請に応え、時代をリードする情操豊かな信念ある女性の育成を図る。

## 5 法人の沿革

- 明治36年 桜花義会看病婦学校 創立
- 大正12年 桜花高等女学校 創立
- 大正13年 桜花高等技芸学校 創立
- 昭和14年 名古屋商業実践女学校 創立
- 昭和18年 名古屋商業実践女学校を昇格し、桜花女子商業学校 設置
- 昭和20年 同校 廃止
- 昭和23年 桜花女子学園中学校 設置
- 桜花女子学園高等学校 設置
- 昭和26年 財団法人を学校法人に改める
- 昭和29年 名古屋幼稚園教員養成所 設置
- 昭和30年 名古屋短期大学 保育科 設置

桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学附属高等学校と改称  
桜花女子学園中学校 廃止

昭和 3 1 年 名古屋幼稚園教員養成所 廃止

昭和 4 2 年 名古屋短期大学附属幼稚園 設置

昭和 5 1 年 名古屋短期大学 英語科 設置

昭和 5 7 年 名古屋短期大学 教養科 設置

平成 2 年 豊田短期大学 人間関係学科、日本文化学科 設置

平成 3 年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程 設置

平成 6 年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構 認定

平成 8 年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程を廃止し、2年課程  
設置

平成 9 年 豊田短期大学 募集停止

平成 1 0 年 桜花学園大学 人文学部 人間関係学科、比較文化学科 設置  
名古屋短期大学の英語科を英語コミュニケーション学科に学科名  
変更  
名古屋短期大学の教養科を現代教養学科に学科名変更

平成 1 1 年 名古屋短期大学附属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更  
豊田短期大学 廃止

平成 1 4 年 桜花学園大学 保育学部 保育学科 設置  
桜花学園大学大学院 修士課程 人間文化研究科 設置  
人間科学専攻（修士課程）、地域文化専攻（修士課程）  
収益事業 廃止

平成 1 5 年 桜花学園大学 人文学部 観光文化学科 設置  
桜花学園大学の比較文化学科を国際文化学科に学科名変更

平成 1 9 年 名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構 2年課程 設置  
学位授与機構未認定

平成 2 0 年 名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構 認定

平成 2 1 年 桜花学園大学 学芸学部 英語学科 設置  
桜花学園大学 人文学部 募集停止

平成 2 5 年 桜花学園大学 人文学部 廃止

平成 2 8 年 桜花学園大学 保育学部 保育学科 入学定員 1 4 5 人→1 7 5 人  
桜花学園大学 学芸学部 英語学科 入学定員 8 0 人→5 0 人

平成 3 0 年 桜花学園大学 保育学部 国際教養こども学科 設置 入学定員 4 5 名  
保育学部保育学科 入学定員減 1 7 5 →1 3 0 名

## Ⅱ 事業の概要

### ○ 主な施設設備の整備状況

桜花学園大学・名古屋短期大学（名古屋キャンパス）

摘 要	金額（千円）	業 者
テニスコート整備工事	155,320	清水建設(株)
5号館・研究管理棟キュービクル及び幹線更新	22,157	(株)太田電工社
学生会館 WC 改修工事	13,288	清水建設(株)
212.523.712 教室 AV システム更新	10,142	電子システム(株)
7号館 4階 7401～7406・7414～7419号室空調機更新	7,920	(株)ファーストエンジニア
図書館カーペット張替え	7,480	清水建設(株)
7号館 4階 EHP5 系統空調機更新工事	7,370	(株)ファーストエンジニア

桜花学園高等学校

摘 要	金額（千円）	業 者
本校舎 空調機更新工事	149,600	日比谷総合設備(株)
チェリープラザ 照明器具 LED 更新	13,198	(株)太田電工社
体育センター南 1F トイレ改修工事	6,908	清水建設(株)
チェリープラザ受水槽～高架水槽間給水配管更新	6,050	水光社(株)

名古屋短期大学附属幼稚園

摘 要	金額（千円）	業 者
防犯カメラ設置 16台	3,234	中京総合警備保障(株)
1号館外部塗装工事	2,750	(有)愛装塗工店

法人本部

摘 要	金額（千円）	業 者
美杉林間学舎 給水管更新工事	957	清水建設(株)

## ○ 教 育 事 業

### 桜花学園大学

#### 1 学生数の確保（令和4年度 入試の結果）

##### （1）令和4年度入試 志願状況と定員超過率

	専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	4年度 入学者数	定員超過率
大 学 院	人間科学専攻	5	2	2	2	0.40
	地域文化専攻	5	1	1	1	0.20
	合 計	10	3	3	3	0.30
保 育 学 部	保育学科	130	335	253	143	1.10
保育学部(編入学)	保育学科	2	0	0	0	0
保 育 学 部	国際教養こども学科	45	76	72	24	0.53
保育学部(編入学)	国際教養こども学科	3	0	0	0	0
学 芸 学 部	英語学科	50	87	70	17	0.34
学芸学部(編入学)	英語学科	5	2	2	1	0.20

##### （2）令和3年度オープンキャンパスの結果

	4月18日	6月6日	7月4日	8月4日	9月5日
保育学部 保育学科	2	154	88	130	45
保育学部 国際教養こども学科	0	13	11	16	11
学芸学部 英語学科	0	9	10	11	8

	11月13日	11月14日	3月27日	7月9日	8月9日	合計
保育学部 保育学科	23	19	7	0	1	469
保育学部 国際教養こども学科	6	9	2	1	3	72
学芸学部 英語学科	3	1	1	0	0	43

※4/18、3/27 春の相談会

※7/9、8/9 は東海3県以外を対象としてWEB実施

#### 2 学生の進路・就職

##### （1）令和3年度 進路・就職内定状況（令和4年3月31日現在）

	保育学部	保育学部	学芸学部
	保育学科	国際教養こども学科	英語学科
卒業者数	145	49	39
就職希望者数	140	44	38
就職内定者数	140	44	37
就職以外の進路	5	5	1
未決定者数	0	0	1



(2) 就職以外の進路内訳

	保育学部	保育学部	学芸学部
	保育学科	国際教養こども学科	英語学科
編入学(大学・短大)	0	0	0
留 学	0	2	0
専攻科(大学院)	0	0	0
研 究 生	0	0	0
専門学校	0	1	1

3 令和3年度 公開講座

統一テーマ：「豊かな文化・芸術の世界」

日 時：令和3年9月28日(火)から令和3年10月26日(火)まで  
毎週火曜日(計5回開催)

場 所：桜花学園大学・名古屋短期大学

主 催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共 催：豊明市教育委員会 後 援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員80人

開催回数	開催日	講 座 名	講 師	受講者数
1回目	9月28日	ピカソと子どもの絵について	田端 智美 桜花学園大学 国際教養こども学 科 准教授	83名
2回目	10月5日	美術ってわかんないという人にま ずは私の作品から話しましょう。	高田 吉朗 名古屋短期大学 保育科 教授	77名
3回目	10月12日	ピアノを始めるときは、まずバイエ ルから！？ ～ピアノ教則本の歴史と種類～	五十嵐 睦美 桜花学園大学 保育学科 助教	71名
4回目	10月19日	総合芸術にふれてみましょう！～オ ペラのしみ方～	基村 昌代 桜花学園大学 保育学科 准教授	74名
5回目	10月26日	イタリアと作曲家F.リストのピアノ 曲について	近藤 茂之 名古屋短期大学 保育科 教授	74名

申込者総数：164名(男性50名、女性114名)

地域に密着し開かれた大学と認知される一助として、本公開講座は機能していると考えられる。アンケート結果を見ても大半がリピート参加者である。

その他には、地域連携センターとして令和3年8月17日～10月10日の休日を中心に幼稚園教諭免許状更新講習16講座を開設し、69名の申し込みがあった。

#### 4 令和3年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

- (1) 研究代表者：保育学部 寺田恭子教授  
研究テーマ：GMFCS Level V 脳性麻痺者の研究参画による長期運動介入の試み
- (2) 研究代表者：保育学部 加藤あや美准教授  
研究テーマ：早期英語教育イメージョンコーパス構築からの効果要因分析と教育指標の開発
- (3) 研究代表者：保育学部 勝浦眞仁准教授  
研究テーマ：知的障害・発達障害のある幼児を育てる両親の well-being に関する研究
- (4) 研究代表者：保育学部 小原倫子教授  
研究テーマ：保育者の情動認知の獲得、習熟プログラムの開発ー子どもの発達との関連と臨床的応用
- (5) 研究代表者：保育学部 上村晶教授  
研究テーマ：子どもとの関係構築プロセスの自律的可視化による保育者の意識変容に関する研究
- (6) 研究代表者：保育学部 小柳津和博助教  
研究テーマ：インクルーシブ保育技術の視覚化  
ー重症心身障害者との関わり合いを促す新たな試みー
- (7) 研究代表者：学芸学部 柳田綾准教授  
研究テーマ：英語コミュニケーション能力と人間性を高める英語授業の活動・タスク・授業モデル開発
- (8) 研究代表者：保育学部 上村晶教授  
研究テーマ：保育者は子どもとどのようにわかり合おうとするのか（学術図書）
- (9) 研究分担者：保育学部 寺田恭子教授  
研究テーマ：呼吸循環フィットネスを評価する新しい指標の多角的検討
- (10) 研究分担者：保育学部 柏倉秀克教授  
研究テーマ：科学的根拠に基づいた視覚障害者のテスト・アコモデーションに関する実践的研究
- (11) 研究分担者：保育学部 柏倉秀克教授  
研究テーマ：視覚障害者の社会参加を促す視覚リハビリテーションマネジメント・パスの構築
- (12) 研究分担者：保育学部 小原倫子教授  
研究テーマ：夫婦と一緒に育児に向き合うためのサポートシステムの提案
- (13) 研究分担者：保育学部 勝浦眞仁准教授  
研究テーマ：F-SOAIIP を用いた特別な支援の必要な保護者対応の記録システムの開発（厚生労働省）

## 5 令和3年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期間
国際教養子ども学科	オーストラリア保育士資格取得	オーストラリア (ゴールドコースト/ブリスベン)	39名 42名	2022/2/21～2022/11/30 2022/3/22～2023/1/18
学芸学部	Asian Studies	韓国(順天郷大学)	2名	2022/2/12～2022/12/24

海外コロナウイルス感染状況に鑑み、上記プログラム以外は学内規定に基づき事前に中止した。

## 6 地域との連携協力

### (1) 豊明市

豊明市と本学は平成19年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開している。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市社会教育委員会、外国籍市民施策懇話会委員等に委員を派遣している。

本学教員を派遣して豊明市南部公民館において、9月4日と12月18日に豊明市大学連携市民講座が開催された。

その他7件の事業への協力依頼があった。また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

隔年実施の豊明市子育て支援員研修は、6月26日・27日に基本研修、7月18日～8月21日までの4日間専門研修を実施し、16名が参加した。

### (2) 豊田市

令和2年12月3日、桜花学園大学・名古屋短期大学と豊田市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

## 7 教育・学生支援

## § 大学附置研究所

### [観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。令和3年度の活動内容は下記の通

りである。

(1) 第 16 回公開講座

- ①日時：令和 3 年 11 月 25 日（木）13：30～16：30
- ②会場：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 902 号室  
講演 1：愛知県観光コンベンション局局长 武田光弘氏  
演題：「選ばれる観光地：愛知県のdestinationブランディング」  
講演 2：株式会社未来づくりカンパニー 代表取締役 大羽昭仁氏  
演題：「今こそ、地域が稼ぐ観光の実現を  
～ウイズコロナ時代の観光の在り方～」
- ③参加者：一般 56 名、学生 2 名、関係者 7 名 合計 65 名

(2) 第 3 回エアライン&ツーリズムセミナーの開催は以下の通り。

- ①日 時：令和 3 年 10 月 20 日（水）13：30～17：30
- ②場 所：合同セミナー 524 教室、各社ブースは 53C～53K
- ③出展企業：航空会社 3 社、旅行会社 3 社、ホテル 1 社、空港関連 1 社、計 8 社
- ④参加者：学芸学部 3 年 7 名、2 年 20 名、小計 27 名、  
保育学科 2 年 1 名、国際教養こども学科 1 年 1 名 小計 2 名  
英語コミュニケーション学科 1 年 12 名、現代教養学科 1 年 3 名  
不明 5 名 合計 49 名
- ⑤内 容：各出展企業から 10 分のプレゼンテーション発表、その後、各社が部屋に分かれて学生と個別相談を実施。個別相談は予約制とした。  
中部国際空港旅客サービスはオンラインでの参加となった。

(3) 第 1 回ホスピタリティ講演会

- ①日時：令和 3 年 11 月 17 日（水）「13：10～14：40
- ②場所：524 教室
- ③講師：鎌田洋氏（株）ヴィジヨナリージャパン代表取締役
- ④テーマ：ディズニー そうじの神様が教えてくれたこと
- ⑤参加者：保育学科 9 名、国際教養こども学科 2 名、英語学科 19 名、  
保育科 26 名、英語コミュニケーション学科 15 名、  
現代教養学科 5 名、教職員 2 名 小計 78 名が対面で参加。  
別途オンライン（Teams）にて 32 名が参加し、合計 110 名が参加。

(4) 有松日本遺産推進協議会からの受託研究事業

名古屋市有松日本遺産推進協議会より有松の歴史・伝統文化を後世に引き継ぐための調査事業を受託。3 年目で各家庭に残る貴重な史料の調査保存活動を実施。活動の総括として 2 月 5 日（土）・6 日（日）の 2 日間、有松の棚橋家住宅にて発表会を開催し、2 日間で来場者 249 名と好評であった。

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成 30 年 4 月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業

部門、②研究部門、③相談部門の3つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計70回の交流会に子ども328人、保護者273人が参加した。支援室開放も行い、子ども321人、保護者285人が利用した。また、感染症拡大予防の観点から利用を予約制とし、一日7組に限定して「子育て支援室感染防止マニュアル」を確認の上でご利用いただいた。

7月18日(日)現職保育者である卒業生を対象とした「夏季保育セミナー」を実施、11月21日(日)には、「冬の講演会」として非営利団体コードモノミカタ代表理事 井桁容子氏による「子どもの育ちと安心安全な保育」ZOOMによるオンライン講演を行った。

年度活動報告として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した「チャイルドエデュケア研究所年報(第19号)」を発行した。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

#### (1) 桜花学園大学

- ①原田明美教授「保育内容演習 環境」の実践記録—子どもの育ちと安心安全な保育を
- ②布施佐代子教授「1歳児にとって安心できる保育環境について考える—発達の視点から—」

#### (2) 名古屋短期大学

- ①小島千恵子教授「持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動の試み」
- ②平野朋枝教授・小林舞助手・秋田綾音・久世悠月・工藤依巳・高見咲子・新原奈々花・吉田直以「多文化共生保育における保育者の支援」  
2020年11月よりWebサイトをリニューアルし、子育て支援室「さくらんぼ」の予約をオンライン化、研究所の活動につき情報発信に努めている。

### 8 職員研修会(大学・短大共同SD)

令和3年度のSD研修は、事務局全体で新たな学生支援体制を構築する為の業務改善を目的として、学内で以下の通りスタッフミーティングを実施した。

- (1)日時：令和3年9月17日 13:30~16:30
- (2)テーマ：「事務局における業務改善について～新たな学生支援の方法～」
- (3)構成：①プレゼンテーション、②質疑応答、③グループディスカッション、④まとめ、⑤アンケート
- (4)成果：事務局組織における縦割りの弊害是正につき、参加者から忌憚のない

意見が数多く提起され、学生支援を軸とした意見共有、日常業務の再検討を取り進める契機となった。閉会后には、学務部フロア内のレイアウト変更等、実務上の改善が図られた。

## 9 大学一般広報活動

令和元年度に、従来の入試広報活動とは別にプレスリリースを主軸とした一般広報活動の拡充に着手した。これは教育・研究面ならびに学生の諸活動の話題を通して、名古屋短期大学の魅力や強みを周知する機能となっている。さらには親世代から受験生世代への口コミ効果をもたらす可能性を期待しての取組みである。

この活動も3年目となり、従来は入試広報部の業務としていたものを、新たに企画・広報部門を設け専従することとし、プレスリリースのいっそうの強化を図った。前年度はコロナ禍での各学科における工夫を凝らした教育活動が多く報道されたが、今年度は教員の研究活動の広報にも注力した。その効があり、教員の取組みが全国的な話題となる例も複数あったのが特筆事項である。結果として、年々、報道実績が増加している。

この3年間の地道なプレスリリースを通じて、本学の名前がマスコミに周知されてきた感があり、桜花学園大学、附属幼稚園も含めて、マスコミから話題提供や教員へのコメントを求められるケースも生じている。

目標に掲げた教職員あがての広報活動が徐々に形となってきた今、さらに本学の諸活動を社会に発信し、本学の名が報道される努力を継続する必要がある。

年度	新聞	雑誌・タウン紙	テレビ・ラジオ	計	プレスリリース
令和3	30件	0件	8件	38件	17件
	中日 ⑬ 朝日 ④ 毎日 ③ Yahoo!NEWS等 ③ 中部経済 ② 静岡 ① 日本農業 ①		東海TV ③ CBC TV ② 中京TV ① メ〜テレ ① NHK FM ①		
令和2	19件	2件	7件	28件	12件
	中日 ⑭ 朝日 ② 読売 ② 毎日 ①	中日ホームニュース ② *令和2年8月廃刊	中京TV ② 日本TV ② 東海TV ① NHK(TV) ① CC Net ①		
令和1	9件	5件	2件	16件	13件
	中日 ④ 朝日 ④ 南信州 ①	中日ホームニュース ③ AERA MOOK2020 ① 週刊朝日 ①	CC Net ②		

実績数は、名古屋短期大学、桜花学園大学、名短附属幼稚園の合算

## § 大 学 院

### 1. 中長期計画について

令和5年度受審の認証評価および初めてとなる令和4年5月発行の教職課程自己点検評価を前提にして、大学院の制度作りを全体的に再検討し新しい中長期計画を構築した。

### 2. 教育・学生支援について

- ① 社会人院生の学びの質の向上させるために、大学院生の学びの振り返りとして、学修ポートフォリオの導入を試行し、2021年度から正式に運用したが、これをさらにマイナーチェンジし、高度専門職業人の養成という点からディプロマ・サプリメント（学位補記）の判断材料になるようにした。
- ② 年度に授業を開講した教員の授業報告書の作成を開始した。これを用いて、院生からの授業アンケート、それに対するフィードバック、それらを踏まえた授業内容の不振り振り返り、創意工夫、見えてきた院生のニーズを、教員間で対面によって報告し共有することをFD活動として定式化した。さらに実施後の振り返りから、授業報告書をマイナーチェンジし、一年間の計画・実施・振り返りとして記載できる様式にした。
- ③ 「院生学会活動支援規程」、「大学院相談支援窓口ガイドライン」、「大学院遠隔授業運用ガイドライン」を新しく作成し、2022年度からの適用とした。
- ④ 桜花学園高校の協力により、地域文化専攻の専修免許（英語）の選択科目として「スクール・インターンシップ（英語）」を、2022年度からの開設を準備した。
- ⑤ 「シラバス」のマイナーチェンジ、各科目のループリックの新規導入、学則変更（授業運用の点から）を行った。また学部と連携してアセスメント・ポリシーの策定、「FDのための基本方針」、「求める教員像および教員組織の編成方針」の策定を行った。

### 3. 学生募集について

2021年度入学生は、人間科学専攻2名、地域文化専攻1名、研究生3名の入学となった。2022年度入学制に向けた入試説明会は、Ⅰ期入試説明会なし、Ⅱ期入試説明会（参加者2名）となり、個別の開催が2回（各回1名）となった。

Ⅱ期入試受験者3名であり、人間科学専攻2名、地域文化専攻1名の入学となった。いずれも社会人入試、長期履修生であった（人間科学専攻の1名は名古屋短期大学卒業生）。

### 4. その他

特になし。

## 5 保 育 学 部

### 1 教育・学生支援について

#### ●重点事項

- (1) 保育学部の教育方針である「参加・共同・創造」は、ガイダンス・卒業式等の学生が集会する場で確認ができた。保育学科及び国際教養こども学科の学生による主体的な活動の積極的な支援を学部学生運営委員のサポートとして行い、学部間・学科内・学年間の連携交流の強化を概ね図ることができた。
- (2) 保育学科と国際教養こども学科の教員が相互に連携し、保育学部 175 名定員の入学生に対する教育の質保証と点検を研修会および自己点検評価において行うことができた。
- (3) 大学における教育内容等の改革課題に鑑みて、教育内容や方法、教育環境の整備を行い、FD 活動を推進することができた。

#### ●新規項目

- (1) 教員の e-パーソナル点検評価（教員自己点検評価）の導入に向けて、評価指標を定めることができた。
- (2) 個々の学生にあった学修支援を目指した「学生 e-パーソナルカルテ」（ディプロマサプリメント）の策定は継続的に検討を行うこととした。

#### ●継続項目

- (1) 多様な学生に対する支援として、ICT を用いた学生管理システムは、 Moodle や Microsoft Teams 等が整備され、個別の学修支援としてインターネット環境の整備を行うことができた。
- (2) 「共通教育科目」について、運営や学生の習熟度の検証は、アセスメントの方針やルーブリックを策定することができた。
- (3) 実習指導を含めて、個々の学生の個性や学修レベルに合わせてきめ細かく教育課程の学修上の指導を行うことができた。
- (4) 安城市との教育連携協定を締結し、学生の自主実習やボランティア活動の支援、豊明市等からの要請において社会貢献活動を拡充することができた。
- (5) 学部学科で育成する資質・能力について検討を行い、保育学部の教師像・保育士像を確立することができた。GPA の活用を含めた各学年の学修到達点については継続検討とする。
- (6) アセスメントポリシーの策定を行うことができた。
- (7) 保育学科においては、特別支援学校の指導を専門とする担当者を中心に、特別支援学校教諭 1 種免許状の教職課程に必要な実習体制を構築することができた。
- (8) 国際教養こども学科においては、学生の受け入れに対応するための教育環境や授業運営における課題を精査することができた。
- (9) 国際教養こども科においては、完成年度までの教育・学生支援の重点事項を策定し遂行することができた。留学が必修となっている課程を考慮し、海外における危機管理態勢の充実は継続的に検討を行うこととした。



## 2 学生募集について

### ●重点項目

- (1) 保育学部二学科の入学定員数の遵守とその充足の継続に努めたが、国際教養こども学科においては充足させるための広報活動等を強化するなどの努力を継続的に行う。
- (2) 保育学部二学科の教育内容と学生の活動の状況について積極的に広報を行い、本学部の教育特色を打ち出すとともに、教育・保育職の魅力の伝達におおむね取り組むことができた。

### ●新規項目

- (1) 入学希望者に対する面接と遠隔の利点を生かしたオープンキャンパスがオンラインで実施することができた。

### ●継続項目

- (1) 桜花学園高等学校等との教育的接続の会合を実施し、保育を学びたい高校生たちの動機づけに資する教育活動や情報提供をおおむね行うことができた。
- (2) 受験生の増加を目指し、ホームページなどの充実を含め、就職実績以外の保育学部の魅力を高校生に伝えていくことが十分とはいえないため継続的な課題とする。

## 3 その他

### ●重点項目

- (1) 保育学部の教学マネジメントの適正化をはかる IR（大学を取り巻く環境の分析、教育研究の実態、学生の実態の把握は十分とはいえないため継続的な課題とする。
- (2) 卒業生（現役保育者等）との教育・実習・就職関連の連携を図ることは十分とはいえないため継続的な課題とする。
- (3) 学芸学部との連携を図りつつ、自己点検評価を通して大学改革の中での保育学部の果たす役割を果たすことができ、必要かつ可能な改革努力を行うことができた。
- (4) 名古屋短期大学保育科教員との教育・研究・社会貢献などの分野での連携は、専攻科保育専攻の海外留学が共同的に実施をできたが、次年度は内容の精査を行うこととする。

## § 学 芸 学 部

### 1 教育・学生支援について

教育の質向上を目指すために、英語コミュニケーション能力の強化、社会人基礎力の強化、音育を取り入れた教授法の強化、TOEIC 受験の推進、留学準備対策などを最優先課題として取り組んだ。

#### ●重点項目

- (1) 社会人基礎力の涵養のために学部独自の学修評価システムを開発し、学生の主体的な学びの土台を作った。
- (2) 海外留学の代替プログラムを夏休みと春休みに実施し、英語力の維持・向上を図った。
- (3) 学生課・CaCoRo との連携を強化してキャリアサポート体制の充実を図った。

#### ●新規項目

- (1) コロナの状況下においても海外留学が実施できるように推進し、6名の交換留学生・協定留学生を派遣した。
- (2) 定期的に将来計画検討会を開き、学部教育（OHKA METHOD、OTOIKU）の理論化、具現化を図った。
- (3) 韓国プログラムの強化、小学校教員免許取得のための仕組み整備、日本語教師プログラムの新規導入、アメリカバレンシアプログラム新規開拓といった、新たなプログラムを考案した。

#### ●継続項目

- (1) コロナ感染拡大防止のために実施が困難だった TOEIC-IP（筆記による団体受験）の代わりに、オンライン受験を積極的に実施し、英語力を検証する機会を増やした。
- (2) 音声教育、アクティブラーニング、基礎英語文法教育の成果を検証・評価した。
- (3) イギリスや台湾など、新たな海外の大学と交流協定を結び、今後の学生や教職員の国際交流のニーズに応えられる体制をより充実した。初めて英語圏大学との交換留学協定を締結した。
- (4) 学修ポートフォリオとコースリフレクションの指導を徹底した。
- (5) コロナ状況を見合わせながらできる限りボランティア活動を支援し、学生の社会への参加意識を高めた。
- (6) 国内インターンシップ体制を検証し、その充実に努め、新しい派遣先を開拓し、学生の就職活動を積極的に支援した。
- (7) FD 活動の一環として教員同士が授業見学を行い、授業改善に結びつけた。

### 2 学生募集について

18 歳人口の激減、新入試制度の開始、新型コロナウイルスの影響などが複合的に重なり、令和 3 年度の入学者数は 20 名に留まった。これらの厳しい状況を乗り越え学生募集に繋げるための緊急対策としてカリキュラムを変更し、魅力ある新しいプ

プログラムを構築した。

●重点項目

推薦系入試への対応を強化するため、新しいプログラムを強くアピールすることにより学生の確保を図った。

●新規項目

- (1) オンライン入試、渡日生入試など、新しい入試制度の導入について検討した。
- (2) 教員による PR 動画、学部教育の特徴をまとめた OHKA METHOD 動画を制作し配信した。
- (3) 英語、韓国語のホームページを制作し、学部の国際力を高め、留学生の派遣・受け入れ事業に活気を取り戻すことを目指した。
- (4) 夏休み、春休み中に女子高生限定の韓国語講座を実施した。

●継続項目

- (1) 桜花学園高校との教育連携（3年生総合学習の定期授業実施、並びに夏実施のサマープログラム開催）を継続して積極的に働きかけた。
- (2) 学科オリジナルの PR チラシを作成して広報活動を強化した。
- (3) オープンキャンパスの企画内容を工夫して参加した高校生の満足度を高めるようにした。
- (4) ホームページ、ツイッター、インスタグラムなどを活用して学部の様子や諸活動を継続的に配信した。

### 3 その他

●重点項目

- (1) より魅力的な学部づくりに向けて早急に対応すべく、全ての項目において改善点を洗い直した。

●新規項目

- (1) 第3次認証評価に向けた中期目標・計画、内部質保証事項に沿った検討を推進した。
- (2) 卒業生の支援体制について必要性や方法などの検討を始めることにした。

●継続項目

- (1) 教員の教育・研究能力を支援するために FD 活動を継続した。
- (2) 教員の研究活動を強く推奨し、その成果の情報公開を行った。
- (3) 高校生対象の英語ストーリーテリングコンテストを実施した。
- (4) 桜花学園高校での桜花学園大学学長杯英語コンテスト、英語授業などに協力した。
- (5) 豊明市、名古屋市（特に有松地区）、刈谷市などの地方自治体との提携を含めた地域への社会的貢献活動を積極的に継続した。

# 名古屋短期大学

## 1 学生数の確保（令和4年度 入試の結果）

### （1）令和4年度入試 志願状況と定員超過率

専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	4年度 入学者数	定員超過率
保育科	240	313	286	201	0.84
専攻科保育専攻	20	31	30	30	1.50
英語コミュニケーション学科	80	69	61	26	0.33
専攻科英語専攻	7	2	1	1	0.14
現代教養学科	105	66	61	30	0.29

### （2）令和3年度オープンキャンパスの結果

	4月18日	6月6日	7月4日	8月4日	9月5日
保育科	2	159	98	159	65
英語コミュニケーション学科	3	13	4	29	9
現代教養学科	2	15	13	30	10

	11月13日	11月14日	3月27日	7月9日	8月9日	合計
保育科	34	9	7	2	1	536
英語コミュニケーション学科	9	4	3	2	0	76
現代教養学科	0	2	5	1	1	79

※4/18、3/27 春の相談会

※7/9、8/9 は東海3県以外を対象としてWEB実施

## 2 学生の進路・就職

### （1）令和3年度 進路・就職内定状況（令和4年3月31日現在）

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
卒業生数	245	67	55
職希望者数	200	47	52
就職内定者数	199	40	47
就職以外の進路	45	20	3
未決定者数	1	7	5

### （2）就職以外の進路内訳

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
編入学	2	7	3
留学	0	3	0
専攻科	29	1	0
研究生	0	0	0

専門学校	0	2	0
臨時職員	7	0	0
フリーター	0	0	0
その他	7	7	0

### 3 令和3年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期間
専攻科 保育専攻	オーストラリア保育士資格取得	オーストラリア (ゴールドコースト)	3名	2022/3/22～2023/1/28
英語コミュニケーション学科	海外英語実習	英国(シェフィールド大学)	14名	2022/1/28～2022/3/29

海外コロナウイルス感染状況に鑑み、上記プログラム以外は学内規定に基づき事前に中止した。

### 4 令和3年度 科学研究費補助金交付決定者

- (1) 研究代表者：保育科 杉山実加助教  
研究テーマ：明治期以降に「逸脱した母」と大衆がみなしてきた乳幼児の母親像の変遷
- (2) 研究代表者：英語コミュニケーション学科 平沼公子准教授  
研究テーマ：民主主義を物語るといふこと―実践の場としてのアフリカ系アメリカ人文学
- (3) 研究代表者：現代教養学科 西原麻里准教授  
研究テーマ：1990年代の少女マンガにおけるジェンダー・異性愛規範に関する表現と解釈の研究
- (4) 研究代表者：現代教養学科 綾部六郎助教  
研究テーマ：ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究：法と意味秩序の相克を軸に
- (5) 研究分担者：英語コミュニケーション学科 大西美穂准教授  
研究テーマ：エキスパートナースの認知行動のフレーム意味論的解析の看護支援システムへの統合
- (6) 研究分担者：保育科 吉田真弓准教授  
研究テーマ：韓国国家水準幼児教育課程の改定・実行過程に関する調査研究
- (7) 研究分担者：現代教養学科 西原麻里准教授  
研究テーマ：マンガ―舞台芸術間のアダプテーション分析とその理論化

## 5 令和3年度オーストラリア保育士資格取得のための留学について

世界的なコロナウイルス感染症流行の為、例年実施している専攻科保育専攻のオーストラリア保育士資格取得留学の出発時期を、当初に予定した令和3年5月から令和4年3月・4月に変更して実施した。

## 6 地域との連携協力

### (1) 豊明市

豊明市と本学は平成19年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開している。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市社会教育委員会、外国籍市民施策懇話会委員等に委員を派遣している。

本学教員を派遣して豊明市南部公民館において、9月4日と12月18日に豊明市大学連携市民講座が開催された。

その他7件の事業への協力依頼があった。また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

隔年実施の豊明市子育て支援員研修は、6月26日・27日に基本研修、7月18日～8月21日までの4日間専門研修を実施し、16名が参加した。

### (2) 豊田市

令和2年12月3日、桜花学園大学・名古屋短期大学と豊田市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

## 7 教育・学生支援

## § 大学附置研究所

### [観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。令和3年度の活動内容は下記の通りである。

#### (1) 第16回公開講座

①日時：令和3年11月25日（木）13：30～16：30

②会場：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 902号室

講演 1：愛知県観光コンベンション局局长 武田光弘氏

演題：「選ばれる観光地：愛知県のデスティネーションブランディング」

講演 2：株式会社未来づくりカンパニー 代表取締役 大羽昭仁氏

演題：「今こそ、地域が稼ぐ観光の実現を  
～ウイズコロナ時代の観光の在り方～」

③参加者：一般 56 名、学生 2 名、関係者 7 名 合計 65 名

(2) 第 3 回エアライン&ツーリズムセミナーの開催は以下の通り。

①日 時：令和 3 年 10 月 20 日（水）13：30～17：30

②場 所：合同セミナー 524 教室、各社ブースは 53C～53K

③出展企業：航空会社 3 社、旅行会社 3 社、ホテル 1 社、空港関連 1 社、計 8 社

④参加者：学芸学部 3 年 7 名、2 年 20 名、小計 27 名、

保育学科 2 年 1 名、国際教養こども学科 1 年 1 名 小計 2 名

英語コミュニケーション学科 1 年 12 名、現代教養学科 1 年 3 名

不明 5 名 合計 49 名

⑤内 容：各出展企業から 10 分のプレゼンテーション発表、その後、各社が部屋に分かれて学生と個別相談を実施。個別相談は予約制とした。

中部国際空港旅客サービスはオンラインでの参加となった。

(3) 第 1 回ホスピタリティ講演会

①日時：令和 3 年 11 月 17 日（水）「13：10～14：40

②場所：524 教室

③講師：鎌田洋氏（株）ヴィジヨナリージャパン代表取締役

④テーマ：ディズニー そうじの神様が教えてくれたこと

⑤参加者：保育学科 9 名、国際教養こども学科 2 名、英語学科 19 名、

保育科 26 名、英語コミュニケーション学科 15 名、

現代教養学科 5 名、教職員 2 名 小計 78 名が対面で参加。

別途オンライン（Teams）にて 32 名が参加し、合計 110 名が参加。

(4) 有松日本遺産推進協議会からの受託研究事業

名古屋市有松日本遺産推進協議会より有松の歴史・伝統文化を後世に引き継ぐための調査事業を受託。3 年目で各家庭に残る貴重な史料の調査保存活動を実施。活動の総括として 2 月 5 日（土）・6 日（日）の 2 日間、有松の棚橋家住宅にて発表会を開催し、2 日間で来場者 249 名と好評であった。

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成 30 年 4 月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の 3 つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計 70 回

の交流会に子ども 328 人、保護者 273 人が参加した。支援室開放も行い、子ども 321 人、保護者 285 人が利用した。また、感染症拡大予防の観点から利用を予約制とし、一日 7 組に限定して「子育て支援室感染防止マニュアル」を確認の上でご利用いただいた。

7 月 18 日（日）現職保育者である卒業生を対象とした「夏季保育セミナー」を実施、11 月 21 日（日）には、「冬の講演会」として非営利団体コドモノミカタ代表理事 井桁容子氏による「子どもの育ちと安心安全な保育」ZOOM によるオンライン講演を行った。

年度活動報告として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した「チャイルドエデュケア研究所年報（第 19 号）」を発行した。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

#### (1) 桜花学園大学

- ① 原田明美教授「保育内容演習 環境」の実践記録—子どもの育ちと安心安全な保育を
- ② 布施佐代子教授「1 歳児にとって安心できる保育環境について考える—発達の視点から—」

#### (2) 名古屋短期大学

- ① 小島千恵子教授「持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動の試み」
- ② 平野朋枝教授・小林舞助手・秋田綾音・久世悠月・工藤依巳・高見咲子・新原奈々花・吉田直以「多文化共生保育における保育者の支援」  
2020 年 11 月より Web サイトをリニューアルし、子育て支援室「さくらんぼ」の予約をオンライン化、研究所の活動につき情報発信に努めている。

### 8 職員研修会（大学・短大共同 SD）

令和 3 年度の SD 研修は、事務局全体で新たな学生支援体制を構築する為の業務改善を目的として、学内で以下の通りスタッフミーティングを実施した。

- (1) 日時：令和 3 年 9 月 17 日 13：30～16：30
- (2) テーマ：「事務局における業務改善について～新たな学生支援の方法～」
- (3) 構成：①プレゼンテーション、②質疑応答、③グループディスカッション、④まとめ、⑤アンケート
- (4) 成果：事務局組織における縦割りの弊害是正につき、参加者から忌憚のない意見が数多く提起され、学生支援を軸とした意見共有、日常業務の再検討を取り進める契機となった。閉会后には、学務部フロア内のレイアウト変更等、実務上の改善が図られた。



9 大学一般広報活動

令和元年度に、従来の入試広報活動とは別にプレスリリースを主軸とした一般広報活動の拡充に着手した。これは教育・研究面ならびに学生の諸活動の話題を通じて、名古屋短期大学の魅力や強みを周知する機能となっている。さらには親世代から受験生世代への口コミ効果をもたらす可能性を期待しての取組みである。

この活動も3年目となり、従来は入試広報部の業務としていたものを、新たに企画・広報部門を設け専従することとし、プレスリリースのいっそうの強化を図った。前年度はコロナ禍での各学科における工夫を凝らした教育活動が多く報道されたが、今年度は教員の研究活動の広報にも注力した。その効があり、教員の取組みが全国的な話題となる例も複数あったのが特筆事項である。結果として、年々、報道実績が増加している。

この3年間の地道なプレスリリースを通じて、本学の名前がマスコミに周知されてきた感があり、桜花学園大学、附属幼稚園も含めて、マスコミから話題提供や教員へのコメントを求められるケースも生じている。

目標に掲げた教職員あげての広報活動が徐々に形となってきた今、さらに本学の諸活動を社会に発信し、本学の名が報道される努力を継続する必要がある。

年度	新聞	雑誌・タウン紙	テレビ・ラジオ	計	プレスリリース
令和3	30件	0件	8件	38件	17件
	中日 ⑩ 朝日 ④ 毎日 ③ Yahoo!NEWS等 ③ 中部経済 ② 静岡 ① 日本農業 ①		東海TV ③ CBC TV ② 中京TV ① メ〜テレ ① NHK FM ①		
令和2	19件	2件	7件	28件	12件
	中日 ⑭ 朝日 ② 読売 ② 毎日 ①	中日ホームニュース ② *令和2年8月廃刊	中京TV ② 日本TV ② 東海TV ① NHK(TV) ① CC Net ①		
令和1	9件	5件	2件	16件	13件
	中日 ④ 朝日 ④ 南信州 ①	中日ホームニュース ③ AERA MOOK2020 ① 週刊朝日 ①	CC Net ②		

実績数は、名古屋短期大学、桜花学園大学、名短附属幼稚園の合算値。

## 5 保育科

[中長期計画の進捗状況について]

短大離れが進み、240名の定員維持が難しい中、令和3年度は、定員を若干、下回る入学者であった。こうした厳しい現状に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部の授業がオンライン化し、入試広報も通常の高校訪問や対面でのオープンキャンパス等が困難な状況に置かれるなど、感染状況に応じた対応を迫られた。たとえば、コロナ禍の入試広報の対処としては、保育科紹介の動画を作成したり、対面でのオープンキャンパスを完全予約制として人数を限定するなどの対応をしながら広報活動を実施した。さらに、高校生が「保育」に興味を持てるよう、moodleを用いた高大連携の学習支援や「創作絵本コンクールの開催」、「土曜日体験授業」などいくつかの新たな企画を実施した。新たな企画については、個々の戦略、企画がどう入試広報に反映されたのかについて検証し、改善する必要がある。コロナ禍が長期にわたり影響を及ぼすことが予想される中、継続的な厳しい現状を厳粛に受け止め、学科定員の見直しも含めて検討しつつ、今後も保育科の真の目標である「質の高い信念のある保育者」を目指すべく教育について考えていきたい。また、専攻科での専門性の向上のための教育を「四大同等」以上という周知を中心とする広報活動をさらに推進し、増加する四大志望者層の取り込みに攻勢をかける。

専攻科国内タイプ「ワーキングスタディ」については、専攻科国内タイプの学生8割程度が「ワーキングスタディ」制度を活用して学ぶことができるようになった。さらに自治体及び民間施設とで新たに「ワーキングスタディ」についての提携を結び、継続的な関係を構築していくように働きかけたい。

保育科では、多様化したニーズの学生に対応するため、長期履修制度について検討してきたが、諸規程や履修モデルの作成等、早期の実施へ向けて議論を重ね、制度化する予定である。

### 1. 教育・学生支援について

#### ●重点項目

公務員正規採用の短期大学全国トップレベルを今年度も達成でき、私立園（幼・保・こども園）からの求人的一定数確保を確保できるなど就職状況は順調な面もみられた。また、各入試区分および実施内容を見直し、意欲のある学生募集と質の高い保育者養成に取り組むことや、学生に質が多様化する中で、保育職への意欲を向上させることについては継続的課題である。

近年の教育活動における重要な課題としては、コロナ禍での授業展開の難しさであった。対面での授業が感染者増加に伴い、随時、moodle や teams を使ったオンラインに切り替わってきたが、教員もかなり操作に習熟してきたこともあり、適切な活用が徐々に可能となった。学生についても、保育科では、全学生にノート PC の購入を推奨し、積極的に授業で活用するようになったことから当初の混乱は減少するなど、teams や動画を使った授業に対して、教員、学生の双方が慣れて学習がスムーズに展開できたようである。また、オンラインに切り替わることで、あらためて対面での授業の重要性を認識しつつ、オンライン授業の有効な活用も実感できるなど、新たな発見もみられた。実

習においては、実際の保育所、幼稚園、児童福祉施設での学外実習が一部困難になり、代替授業を余儀なくされるなどこともあった。しかし、そのような状況化でも創意工夫を凝らした指導内容を盛り込むことで少しでも学生の学習成果が出る事を試みた。

コロナ禍が長期化する中、現状に適応した教育・学生支援のさらなる改善が今後の課題である。

#### ●新規項目

保育科専任教員による「高校生のための保育学入門」のテキストを作成し、それに基づき、桜花高校からの入学予定者に加えて、新たにすべての推薦入学生を対象にして、moodleによる入学前課題を実施した。

公務員対策専門講座の一部外部委託の実施と修正および本学担当教員による連携の強化を図ることができた。毎年就職試験日や試験内容が変化するため、いち早く情報を取り込んで対策にかかる必要がある。

#### ●継続項目

進路就職指導の徹底を図るために、就職先の環境についての情報収集および就職先と学生の適正についてのきめ細やかな指導を行ってきた。就職を希望する地域別の懇談会(2年生から1年生への情報提供及び自治体による就職試験等のガイダンス)や、就職試験の時期に対応した指導を行ってきた。

コロナ禍による自宅学習のために、短大の生活になじめなず、就学困難者(家庭環境、心身の疾患、学修意欲の低下など)が増加した傾向がある。それらの学生に対するきめ細かい指導並びに経済的負担を抱えた学生に対して必要な具体的支援対策を図ってきた。継続的な支援が必要である。

国際的視野を持った保育者、多様な保育に対応できる保育者の育成を目指し、指導を継続しているが、新型コロナウイルスの感染の拡大により、すべての海外研修が(オーストラリア、ベトナム福祉ボランティア・スイスドイツ幼児教育研修)が中止となった。

実習の指導体制を見直しつつ、コロナ禍に対応したカリキュラムや指導体制を構築し、実施してきた。また、教員の負担軽減のために、効率的な指導のあり方を随時検討し、実践している。

## 2. 学生募集について

#### ●重点項目

少子化及び短大離れに対する学生募集対策を実施すると同時にコロナ禍の対応によって大幅な計画の変更を迫られることになった。高校訪問の差し控えやオンラインによるオープンキャンパスの開催、対面式のオープンキャンパスにおける完全予約制などである。年度当初の多くの計画は通常通りに実施することはできなくなったが、オンラインによって、より多くの高校生へ情報を配信できるなど、新たな戦略の可能性を発見することになった。

今後は、SNSやオンライン、ホームページ等のリニューアルによって、さらなる、「保育の魅力」や「名短保育の実力」についてアピールしたい。

さらに、入学の志望動機の多くが公務員を希望していることから、公務員正規職員合

格者数の維持のためのさらなる広報を継続し、本学保育科の特色としてアピールできるように継続していく。

四年制大学との併願層を取り込む対策の強化として、専攻科の教育課程を見直し、「ワーキングスタディ」を生かして四年制以上の新たな魅力をアピールし、広報を強化する。

三河地方の受験者取り込み継続と三河地方への学科教員の高校訪問が実現できなかった。今一度検討したい。

#### ●新規項目

長期履修制度の実施へ向けて検討し、多様なニーズをもつ高校生を取り込んでいく。単なる同じ内容のオープンキャンパスを繰り返す実施することは避け、実施する時期やニーズに合わせた特色のあるオープンキャンパスを実施していく。そのために、オープンキャンパス毎に担当教員を決め、それぞれが創意工夫を凝らした企画を実施する。

#### ●継続項目

新しい入試制度の導入とコロナ禍の影響によって、受験生の動向が非常に読みづらい傾向があった、結果として、定員を下回ることになったが、近隣の大学、短期大学も同様の状況であったことから、来年度に向けて戦略の練り直しが必要であると思われる。一つの方法として、受験生の志望校決定の早期化（年内）と情報不足への対応として、指定校推薦、さくら選抜等、（年内の）前半入試での入学者獲得を目指すための積極的な広報活動が必要である。

また、桜花学園高校と推薦枠の検討、高大連携、入学前課題等でコミュニケーションを密にとることができた。今後もさらに交流を図り、意欲のある生徒の情報を入手して入学できるように連携を図っていくようにする。

今後は、出張型の地方のオープンキャンパスを開催したり、SNSの活用や地域連携なども視野に入れた保育科独自の広報活動を提案するなど、新しい広報の方法を探っていくのも課題である。また、社会人入試受験者増加をめざす対策として、各地域および一般学部系大学への本学進学の有効・有益性をアピールする広報も継続し、入学者増加に学科をあげて最大限の努力を行う。

### 3. その他

#### ●重点項目

短期大学の学びと専攻科との連動性、連続性を持たせるための新たなカリキュラムの作成については、新年度への継続課題である。

基礎学力強化に向けた取り組みや国語力、作文する力はさらに強化する必要があるため、基礎演習、実践演習においても合同企画として新年度も取り組むこととした。

実習指導は例年の課題であるが、進路変更を考える学生には十分に検討したうえで、実習実施については早期に決定し、学生自身を迷わせ、学びの意欲が低下しないような指導方針を検討する。

## ●新規項目

保育科の新たな方向性として、多様性、国際性などの特色を生かした学科の構築について、中長期的な計画を視野に入れて検討していく。

## § 専攻科保育専攻

### 1. 教育・学生支援について

#### ●重点項目

学位論文の指導を的確に実施するため、論文指導に講座制を取り入れ、教員間での指導を均等化すると共に、各自のテーマに沿った個別指導にも力を入れ、ある一定の成果が上がった。ワーキングスタディを希望する学生も増加し、個々の課題はありながらも、学生支援の中核となっている。

また、コロナ禍の影響で、オーストラリアへの長期の海外研修が延期となった。そのために履修科目の前倒しや、次年度へ向けての渡航計画の再検討、留学タイプから国内タイプへの変更、休学、退学者への対応等、多くの変更と対応を余儀なくされた。

#### ●新規項目

国内タイプワーキングスタディについては、新規自治体、私立保育園を加えることができた。ワークスタディでの実習を安定させるためにある一定の期間連携協定できるように協定のシステムを構築したい。

留学タイプの語学力の低下が懸念されることから、留学タイプに進学を考える保育科2年生を対象に留学事前指導に加えて語学の指導も行うようにした。留学中においては、論文指導連続して行えるよう向上のためICTを活用した対面指導を行い一定の効果を上げることができた。

次年度以降もコロナ禍の影響が続くことが予想されるため、留学タイプについては、将来的には、桜花学園大学国際教養こども学科における編入枠に組み込むことで発展的解消を図る予定である。

#### ●継続項目

「特例適用専攻科」に基づく論文指導において、中間発表会と口頭試問については、コロナ禍で今年度はオンラインによる発表となったが、大きな混乱もなく実施することができた。

専攻科入試の再考（特別推薦および一般試験との整合性）については継続課題とする。

留学タイプ学生に対する現地における訪問指導教員と指導時間の増加は、課題であり検討する必要がある。訪問する教員は、日本での授業も抱えており、検討していくことが課題として残っている。

国内タイプのワークスタディは、少しずつ拡大できている。今後は提携協定の調印を進めていきたい。

## 2. 学生募集について

### ●重点項目

本学専攻科の学びを広報し、四年制との差別化ができるように、学びの魅力を整理すると共に広報戦略を再考し、希望者を積極的に受け入れる体制を整えたい。

他短大からの入学ルートを確立、既卒高年次（卒業後数年）を含めた、社会人の受け入れの姿勢と広報、現行の授業料半額を考慮した奨学金制度の創設は継続課題とする。

### ●新規項目

新規項目として以下3点をあげて取り組んだ。コロナ禍の影響で多くの新規の試みが困難になったが、次年度へ引き継ぎつつ、学生募集へとつなげていきたい。

- (1) 社会人など多様な受験層へ向けた特色を打ち出した各種の資料づくり
- (2) 入試広報課と連携した広報活動エリア・内容の見直し
- (3) 多様な就職先の確保と指導体制の構築

### ●継続項目

論文指導における教員と学生のマッチング及び指導体制の強化について、講座制をとって1年生の論文作成の基礎指導を行ったことで、混乱は減少した。講座制についての課題を検証しつつ、より改善した指導体制を整えていきたい。

専攻科保育専攻の四大同等の認知度は、まだ薄いことがわかったためさらなる向上を図ることとする。

専攻科保育専攻の魅力を高校へ広く周知してもらうためのパンフレット作りや広報強化を図っていく。

## 3. その他

専攻科保育専攻の将来構想については、留学タイプを編入枠へ移行させること。国内タイプの新たな魅力の創設のためのカリキュラム改革や資格の創設などの議論をすることで、早急な改善の実現を目指すこととする。

## § 英語コミュニケーション学科

### 1. 教育・学生支援について

#### ●重点事項

#### (1) コロナ問題の状況に応じた語学留学実習・海外英語実習への迅速で適切な対応

今年度の「語学留学実習（4ヶ月間留学）」の実施をめざし、派遣候補国及び日本の状況を注視。最終的に、4ヶ月間の派遣及び予定通りのプログラム開始は断念することとなったが、派遣先の検討、新たな取扱業者とも情報交換しながら新規のプログラムを構築し、1月末から3月末までの8週間、新しい派遣先である英国シェフィールド大学での代替プログラムを実施することを決定。派遣までの間、コロナの感染状況、日本、イギリスの水際対策などが日々変わる中、状況を注視しながら各方面の情報を収集し、最終的に14名の学生を派遣することができた。また、4ヶ月間留学は1年生のみが参加対象学年であるプログラムであるが、次年度実施できた場合には、本年度参加予定だったが8週間プログラムには参加しなかった・できなかった学生（次年度の2年生）も参加できるようカリキュラム、授業運営等についての対策を構築した。参加希望者がいた場合には本対策を次年度実施する予定である。一方、「海外英語実習（4週間留学）」についても同様に新規のプログラムを構築し学生募集をかけるところまでこぎつけたが、コロナ感染への不安と価格の高騰などから参加学生が集まらず、プログラムが成立しなかった。希望者には個人での留学も可能とし外部のプログラムを紹介し募集をかけたが、同様の理由から当初の希望者全員が最終的に参加を断念する結果となった。4ヶ月間留学同様、次年度実施できた場合には、次年度の2年生も参加できるようにする計画である。

#### (2) コロナ問題により代替授業あるいは代替・対面混在授業が発生した場合の教育の質の担保および学生への適切な学修支援

コロナ問題への対応も2年目となり、事務手続き・ルールも確立され、ルーティンが円滑に実施される体制が整ったことにより混乱も少なく、また、昨年度に比べ代替授業の質も向上した。学生の学習へのモチベーションの保持という点でもより細かな対応、ケアができるようになった。

#### ●新規項目

#### (1) 語学留学実習・海外英語実習の代替となるプログラムの検討、創出

語学留学実習の実施が延期された夏休みから後期にかけてこれに変わるオンライン留学プログラムを提供するとともに、全学生希望者対象の外部オンライン英語授業も実施し、多くの学生が受講した。

#### (2) 学科の魅力の多様化に向けた検討

これについては検討・議論を継続中である。

### ●継続項目

(1) 語学留学実習・海外英語実習に参加する学生に対する経済的支援の提供（日本学生支援機構の奨学金タイプ A の継続採択を目指す）

2 つの留学プログラムとも、2022 年度日本学生支援機構の「海外留学支援制度（「短期研修・研究型タイプ A）」に採択された。

(2) 学習成果の測定と点検

測定方法については全体を継続的に点検、検討している。また、それぞれの方法において学習成果を適切に測定・点検した。

(3) 授業科目の見直し、改善

継続的に検討・点検している。

## 2. 学生募集について

### ●重点事項

(1) 定員を充足させる。

定員充足がかなわず、厳しい結果となった。コロナ禍の中、他大学においても、英語・外国語、国際系の学部・学科が苦戦する中、本学科も、海外研修プログラムの実施や、観光、旅行、航空、輸送、ホテルなどの業界の採用予定が先の見通せない状況に受験生が不安を抱いたことが大きく影響したものと思われるが、来年度入試もこの状況が続くことが予想される中、本学科のそれ以外の魅力も最大限に掘り起こし伝えていくことが課題となる。

(2) 入試制度改革や短大・英語系学科を取り巻く情勢に対応しながら、効果的な広報を実施する

入試制度改革とともに、語学留学実習参加を確約する入試の効果的な広報に努めるなど、対応を行なったが、これまでになく厳しい結果となった。来年度入試に向けては、さくら選抜入試、語学留学実習参加を確約する入試の改革を行うなどの対応を行なっている。

### ●新規項目

(1) コロナ禍で落ち込んだ受験者・入学者を回復させるための有効な策の検討・実施

上記の対策をはじめできるだけだけの対策を取るとともに、留学したい、国際社会で活躍したい、英語を生かした仕事につきたいといった希望を持つ高校生の不安をできるだけ解消するよう PR に努めた。来年度入試に向けては、実施することができた英国 8 週間実習について実績と、来年度は海外英語研修が予定通り実施できる可能性が高いことを HP 等で高校生にむけて PR を行なうなど広報を強化しているところである。

(2) コロナ感染拡大の状況に対応し、効果的で満足度の高いオープンキャンパスの検討



毎回参加人数や参加者の動向などに応じて実施するとともに、継続的に内容や実施方法などを点検しながら改善を行った。また、予定されていた対面でのオープンキャンパスに加え、オンラインでのオープンキャンパスを開催した。

●継続項目

- (1) 語学留学実習参加を確約する学生募集の拡充

次年度入試に向けて拡充を行った。

- (2) 桜花学園高校指定校推薦入試の広報と受験者の獲得

2022年度広報活動でも継続して強化していく。

- (3) オープンキャンパスの点検と改善

継続的に点検と改善を行っている。

- (4) ウェブサイトや SNS による広報のより一層の充実

学科の魅力を高める活動や行事などの多くを中止せざるを得ない状況が昨年度から続いてきたが、年度末になってようやく英国での海外研修が実現することができたことなど、徐々に広報できる内容も増えてきている状況である。

## § 専攻科英語専攻

### 1. 教育・学生支援について

●重点事項

- (1) 3 ポリシーと学習成果の見直し・点検

全学的な委員会である「将来計画検討委員会」と連携し、学科委員を中心に学科会議、学科研修会において3 ポリシーと学習成果の点検・見直しを行なった。

●新規項目

- (1) 海外英語研修や英語特別実習の代替となるプログラムの検討、創出

学生からの需要がなく、代替プログラムの検討は必要なかった。

●継続項目

- (1) 当面の専攻科英語専攻の教育内容についての検討、改善

学科会議、学科研修会等において継続的に点検を行なっている。

- (2) 長期的な専攻科英語専攻のあり方についての検討

学科会議、学科研修会等において継続的に議論を重ね、検討を行なっている。

- (3) 短大カリキュラムやキャンパス内の他学部他学科とのより良い連携の検討  
継続的に議論を重ね、検討を行なっている。

## 2. 学生募集について

### ●重点事項

- (1) 定員を充足させるべく専攻科進学者確保に努める。

英語コミュニケーション学科の在学生を中心に、専攻科説明会やHPなどによる通常の広報活動に加え、個別の働きかけを行うなど、学生募集に力を入れてきたが、定員を充足させることはできなかった。入学した学生以外にも受験を考えていた英語コミュニケーション学科在学生は実際存在したが、英語コミュニケーション学科の学生募集同様、進路を考える学生にとって、コロナ禍で先が見通せない状況が少なからず影響したかも知れない。

### ●新規項目

- (1) 専攻科進学希望者を早期に把握し専攻科の安定的運営につなげる。

学科において議論、検討しながら、実施しているところである。

### ●継続項目

- (1) 専攻科進学希望者獲得のためのタイムリーで適切な広報

学科において議論、検討しながら、実施しているところである。

- (2) 高校生向け広報のあり方の検討

学科において議論、検討を重ねている。

## § 現代教養学科

### 1 教育・学生支援について

#### ●重点項目

学生の入学目標の1つに挙げられている就職率の向上のために就職支援を充実させる。  
具体的には

- (1) ルーブリックによる評価を進め、社会人基礎力の「見える化」を図るなど、社会人基礎力をより効果的に向上できる仕組みづくりを促進する。あらゆる学生生活面において社会人基礎力の向上を意識した毎日を送ることができるような働きかけを行う。
- (2) アクティブ・ラーニングの新たな展開を推し進め、質的、量的拡充をはかる。
- (3) 必修科目「キャリアデザインⅠ」の内容を改善・充実し、より一層、学生が課題をもって取り組めるような仕組みをつくる。
- (4) 学生課との連携を密にして、1年、2年を通してゼミ教員による綿密な就職支援に取り組み、一般事務職を中心としながら接客業も視野に入れた学生の就職希望を100%かなえる。

#### ●新規項目

- (1) 新入生全員にパソコンを所有させ、情報処理関係の授業だけでなく、日常的な授業においてもパソコン使用の機会を増やし、学生のパソコンスキルを向上させる。
- (2) 春のセミナーにおいてパソコン使用に関するガイダンスを行い、その後、1年生必修科目である「教養演習Ⅰ」や「キャリアデザインⅠ」を中心に通常的に Teams や Moodle などを使用する機会を増加させ、リモート対応能力を向上させる。

#### ●継続項目

- (1) ゼミ教員による個別面談の機会を増やし、各学生の状況をより詳しく把握することによって、一人一人の特性に応じた親身な支援を行い、学生ひとり一人が自ら決めた目標に向かって意欲的に学ぶように指導をしていく。
- (2) 学生の満足度を継続して客観的に測定し、学科のさらなるカリキュラム改革、教員の学生指導方法改善などに反映させる。
- (3) 『キャリアファイル』『ゼミノート』を活用することにより、学生生活全般を学生自身が振り返り、将来に生かせるように支援する。
- (4) カリキュラムの基本的な考え方の一つである「講義＋資格・検定＋研修」のバランスのとれた学習が実現できるような実践的な教養教育づくりに取り組む。
- (5) より楽しく、学びがいある学科づくりに取り組み、より魅力的な教養教育の創造に挑戦する。
- (6) 四年制大学への編入学に関する情報を収集し、編入学を希望する学生に対する具体的な支援について検討し、編入実績を上げる。

#### <事業報告>

#### ●重点項目について

- (1) 本年度から「教養演習Ⅰ」レポート課題（現教で学ぶにあたって、生き方シンポジ

ウム、大学祭、秋のセミナー、芸術鑑賞会)と「キャリアデザイン I」レポート課題 (+up インターンシップ、内定者報告会、キャリアデザイン報告会)、「教養演習 II」レポート課題 (学科長講演、進路講演会、社会と私)については、オンラインの Teams の課題として配布し、従来のように手書きではなくデジタルデータとして提出する方法に切り替えており、ルーブリックとそれに基づく採点結果や評価・指導内容も Teams で確認できるようになっている。学修成果をオンラインで常時確認できるため、学生にとって社会人基礎力の意識向上に役立っている。

- (2) 教養演習 I におけるゼミプロジェクトとして、5ゼミが学科行事運営型プロジェクト(「スポーツ大会スポーツ部門」「スポーツ大会衣装部門」「生き方シンポジウム」「秋のセミナー実行委員」「学外研修報告会」)に、3ゼミが課題解決型プロジェクト(「with コロナの楽しみ方」「読書のすすめ」「食生活改善」)に取り組んだ。本年度もイベント実施に関してはコロナ禍による遠隔授業や蔓延防止措置等による影響を受けたため満足度のいく内容とはならないプロジェクトもあった。

2年生の「教養演習 II」と「卒業研究」においてもアクティブ・ラーニングを授業予定に盛り込み、各教員が担当科目の授業形態においてグループワークやグループディスカッションなどを積極的に導入する予定であったが、コロナ禍により予定通りの活動ができないことが多かった。

- (3) 1年生の必修科目である「キャリアデザイン I」では、7月第1週に実施する+up インターンシップを前期の大きな柱として設定し、本年度はコロナ禍にあっても何とか14社を訪問、1社はオンラインで取材することができた。実施後にはプレゼンテーションの仕方に関する授業や報告会資料作成を経て、8月初旬に報告会を行い、一人一人が発表することによってプレゼンテーション力を高めた。

後期については、「就職活動力の育成」を柱として、自己分析、メイク講座、企業研究、面接講座、履歴書とエントリーシートの作成などが相互に関連して就職活動に結びつくことを特に意識させながら受講させた。

年度末の満足度調査の結果では、こうしたプレゼンの機会の多さが就活時の自信につながったというコメントや各種講座が役に立ったというコメントが多かったことから、キャリアデザイン I が就活に有効に機能していることがわかる。

- (4) 1・2年生ともゼミ教員が個人面談をとおして学生の就職希望や就活状況を把握し、学生課と連携しながら指導に力を入れた。学生課からは一般常識とSPIの模擬試験結果、学内会社説明会の参加者名簿など各学生の就活状況の提供を受け、それをゼミ生の就活指導に役立てている。「キャリアデザイン I」の授業でも学科と学生課が協力してその内容を検討した。なお、2021年度では卒業生55名で就職希望者52名のうち47名が就職決定し就職率は90.4%、未決定者は5名であった。

本年度からオンライン面接を実施する企業も増えているため、オンラインでの説明会や面接、筆記試験の実施状況についての情報を企業や学生から収集し、今後の指導に役立てる必要がある。

## ●新規項目

- (1) 本年度から新入生にノートPCを必携化し、必修授業である「教養演習 I (1年ゼミ)」と「キャリアデザイン I」で積極的にPC利用を図ったことで、PCの習熟度が高まった。ただし他の科目、特に非常勤の教員が担当する科目でのPC利用があまり

進んでいない点が今後の課題である。

- (2) ガイダンス時は、各学生の PC 機種が異なっている点や、教員としても初めての経験であったため多少混乱もあったが、授業開始段階では問題なく活用できるようになった。企業のビジネス利用も多い Teams についてもスムーズに活用できるようになり、遠隔学習期間も特に問題なくゼミ活動等を進めることができた。こうした経験と知識は社会人になってからも活用できるはずである。

#### ●継続項目について

- (1) コロナ禍で社会状況が不安定になっている中で精神面のケアを必要とする学生が増えており、また近年になって卒業後の進路（就活）に対する考え方も多様化してきているため、1、2年すべてのゼミで個人面談を行って各学生の家庭環境の確認や個性の把握、進路の希望等について話を聞いたうえで親身な指導を実践している。
- (2) 本年度は学生募集状況が急激に悪化したため、約 10 年ぶりとなるカリキュラム改革の準備を進めた。過去の満足度調査を分析し、また在学生にアンケートを取るなどして、社会と学生の最新のニーズに応じた科目群を新設し、また既存の科目についてもすべて内容の見直しを行った。
- (3) 今年度から「教養演習 I」「キャリアデザイン I」授業時に個人のノート PC を必携化したことで、前年度まで印刷物として配布していた『キャリエファイル』（本年度から『キャリエノート』に名称変更）と『ゼミノート』をオンラインのデジタルノートに切り替えた。学修内容をスマートフォンからでも随時確認できるようになり、従来よりも予習復習が容易になった。
- (4) 2018 年度に新設した科目「キャリア支援」により、学生の資格取得を支援している。2020 年度は 1 年生が 59 名、2 年生が 42 名申請。2021 年度は 1 年生 52 名、2 年生が 20 名申請しており、「キャリア支援」という科目が学生のあいだで定着し、資格取得を後押ししていることがわかる。

学外研修に関しては、本年度もコロナ禍の影響で満足に実施することができず、学科の目指す「講義+資格・検定+研修」のバランスのとれた学習が実践できていない状況である。学外研修は今後もコロナ禍の影響を受け続けることが予想されるため、オンライン研修も含めて新たなスタイルを検討する必要がある。
- (5) カリキュラム改革の方向性として、女子高校生の関心が高い「韓国」に関する学び（韓国文化、K カルチャー、K 文学など）を他大学・他短大に先駆けて充実させ、学生にとってより魅力的な教養教育を創造する予定である。
- (6) 学生の進路希望の多様化に伴い、四年制大学への編入学支援にも力を入れている。本年度は 3 名が心理系の学科（椙山女学園大学人間関係学部心理学科、金城学院大学人間科学部多元心理学科、東海学院大学人間関係学部心理学科）へ編入した。今後は韓国の大学への編入も視野に入れて準備を進めている。

## 2 学生募集について

### ●重点項目

定員充足を目指す。そのために

- (1) オープンキャンパスにおいて在校生スタッフを活用し、「多様な学びができる」、

「多くの資格取得ができる」、「大学生活が楽しめる」という現代教養学科の特徴を学生の視点から受験生、高校関係者に浸透させる。

- (2) 大学説明会や出前授業に積極的に出向き、受験生と直接的に触れ合う機会を増やすと共に、学科教員が高校訪問を行い、直接に高校教員に対して短大教育、名短教育、現教教育の到達点とメリットを伝える。
- (3) 在学生、卒業生を活用し、SNS や口コミによる受験者の開拓につなげる。

#### ●新規項目

- (1) 現代の高校生はリクルートの「スタディサプリ」などの進学に特化したサイトを活用して受験情報を入手している。しかし、本学はリクルートとの契約をしていないということで「スタディサプリ」のサイトに掲載されていない。これは広報として致命的であると考えられるので、大学として検索にヒットするように契約を検討してもらえるように働きかける。
- (2) 県外を含めた重点エリアとして、愛知県三河、愛知県知多、岐阜東濃、三重県北勢・中勢エリアを定め、高校訪問を含めた積極的な広報活動を行っていく。
- (3) 近年昼間定時制高校や通信制サポート校からの入学者も増えてきていることから、このような高校への積極的な情報提供を行うとともに、指定校枠を増やすことを検討し、入学者の獲得につなげる。

#### ●継続項目

- (1) 年度前半に行われる単願入試で入学者を確保するための施策に取り組む。
- (2) 桜花学園高校との連携を強め、内部進学者を増やす。
- (3) 学科の教育内容や行事などを的確かつ迅速に、公式ウェブサイト、学科ツイッター、学科インスタグラム、ニュースレター（げんきょうニュース）で広報する。
- (4) 大幅に変更された 2021 年度からの新入試制度について、受験生や高校関係者にわかりやすく周知する。特に、2021 年度に新設された「キャリアデザイン評価型」入試について、商業高校関係者に周知が広がるように試みる。
- (5) 短大卒業後に就職だけでなく四年制大学への編入の道も開かれているという多様で確実な進路選択が可能であることを受験生にアピールする。

#### <事業報告>

##### ●重点項目について

2023 年度から入学定員を 105 名から 80 名に変更することが決定したが、2022 年度の入学者は 30 名という過去最低数となった。コロナ禍の影響も少なくないと思われるが、現状のままでは入学者の確保に限界があるため、従来の学生募集活動とは異なる新たな取り組みが必要となる。

- (1) 昨年度に引き続き、オープンキャンパスにおける司会進行や学科紹介などを学生スタッフが担当することによって、現代教養学科の楽しさを学生目線で高校生に伝えるようにした。授業の内容、春と秋のセミナー、ゼミプロジェクトなど現教独自のイベントに取り組む様子、学生生活などについて学生の声を来場者に伝えることに取り組んだ。

オープンキャンパスの参加者総数が年々減少しており、コロナ禍も参加者減少に

- つながっているが、やはり対面形式の説明の方が説得力があり来場者(特に保護者)の反応も良いため、SNSを駆使したオープンキャンパス情報の拡散に力を入れたい。
- (2) 本年度は自粛期間の合間を縫って可能な範囲で高校訪問を行ったが、指定校推薦を含め受験者の増加にはつながらなかった。ただし次年度の新カリキュラム導入を広報する必要があるため、多くの高校を訪問して学科の魅力の浸透に努める必要がある。
  - (3) 在学生や卒業生による学科紹介は、前述のオープンキャンパスの場や YouTube での動画コンテンツによって発信している。今後は特に YouTube での発信量を増やしていく予定である。また 2021 年度卒業生の満足度が高かったこともあり、学生による自主的な SNS 発信も期待できる。

#### ●新規項目について

- (1) 「スタディサプリ」での受験情報発信が行われることが決まったので、この点に関しては状況の改善が期待できる。
- (2) 2022 年度入学者の大幅な減少は、コロナ禍にあって長時間の電車移動による通学が敬遠されたことが大きな要因の 1 つとして考えられる。この点に関する受験生の不安を解消する広報活動も行う必要がある。
- (3) 指定校については、年度末に推薦基準も含めて大幅な見直しを行い、より多くの高校から推薦者を出してもらえるようにしている。

#### ●継続項目について

- (1) 2021 年度入試では後半の一般選抜による受験者が大幅に減少したため、より前半入試の重要性が高まっているといえる。この点についてはオープンキャンパス参加の魅力を発信することが第一であると考えられる。受験生の情報収集方法も時代とともに変化してきていることから、SNS での各種コンテンツの発信にいっそう力を入れていきたい。
- (2) 2022 年 3 月に桜花学園高校で 2 年生(新 3 年生)向けに対面での学科広報の機会をいただき、参加者アンケートでは学科に対して好意的な意見が多かった。2022 年度も対面での説明会等が予定されており、内容を充実させることで内部進学者の増加につなげていきたい。
- (3) 学科行事やゼミの活動内容は速やかに学科ウェブページに「最新情報」として公開した。また、1 年間で「げんきょうニュース」を 8 号発行し、オープンキャンパス等の機会に配布した。さらに、就職情報として、内定が決まった学生の記事を「進路特集号」として 3 号発行し、記載した内定者の記事は合計 18 名となった。
- (4) 学科独自の「キャリアデザイン評価型」選抜については実施 1 年目で課題も見つかったため、次年度に向けて実施方法や選抜基準などの見直しを図り、受験生にとってより魅力的なものに変更し、その魅力を発信していく予定である。
- (5) 本年度の編入実績が 3 名と、例年よりやや多かった。いずれも心理学科への編入であったが、今後は受験生の多様な進路ニーズに合わせて編入先を広げ、韓国の大学への編入の可能性も含めて広報に力を入れていく予定である。

1 生徒数の確保

(1) 志願状況

種類	受験者数	入学者数
推薦 特選入	161名(昨年度比-59) 10名	161名(昨年度比-59) 9名
一般	826名(昨年度比-58)	112名(昨年度比-36)
合計	997名	282名

- ① さくら選抜入試を新たに実施(進学・国際キャリア)
- ② コロナ関係の欠席者対象の追試験を実施(対象者:推薦1名、さくら1名、一般13名)
- ③ 【推薦入試】受験者数が減少したが、公立高校併願者が多い本校では、推薦入学者数の減少が入学者数の減少につながるため、推薦入試受験者数を増やす必要がある
- ④ 【一般入試】近年、特進コース受験者数が減少し続けている
- ⑤ 【入学者】国際キャリアコース入学者が確保しきれなかった(成績優秀生徒が受験しているため、公立高校合格、中京大中京との併願者が多い)が、説明会参加者の入級率が高い
- ⑥ オープンスクール・学校説明会がコロナの影響でオンライン、延期、教員のみなど形態が変化したことも要因の一つ
- ⑦ 他校の生徒募集イベントも参考にし、今年度のイベントの見直しをし、広報にも力を入れる

(2) 生徒在籍状況(令和3年4月1日現在)

	1年	2年	3年	計
進学コース	260			260
理数コース			38	38
文Iコース		127	109	236
文IIコース		29	38	67
保育コース		81	96	177
英語コース			30	30
国際キャリアコース	33	27		60
特進コース	77	文59 理30	45	211
合計	370	353	356	1,079

2 進路の状況

(1) 進路先(卒業生352名)

国公立大学8名 私立大学254名 私立短大46名 専門学校30名 進路準備10名 就職4名  
合格者数(延べ数)

国公立大学9名 私立大学584名 私立短大52名 専門学校39名

(2) 学園内大学・短大入学者

桜花学園大学	学芸	0	保育	42	合計	45
			国際	3		
名古屋短期大学	職類	2	保育	35	合計	37

(3) 保育コース進路状況

桜花学園大学・保育	45	他大学・保育	0
名古屋短期大学・保育	37	他短期大学・保育	2
保育コース卒業生96名(3クラス)		専門学校・保育	3
		保育以外の大学・短大等	9



### 3 生徒募集について

#### (1) 中学校への対応

- ① 訪問校 323校 — 2回は訪問（必要であれば随時）  
名古屋市 — 111校 尾張地区 — 158校 三河地区 — 43校  
三重県 — 10校 岐阜県 — 1校
- ② 資料郵送校 30校
- ③ 各生徒から出身中学校へ近況報告絵葉書（10月に2年修学旅行）

#### (2) 塾への対応

- ① 学校案内など広報物の郵送 — 800塾
- ② 訪問 — 塾対策委員で訪問。
- ③ 塾への説明会  
9月22日（於本校）
- ④ 全県模試への会場提供  
新型コロナウイルス感染予防のため実施せず。

#### (3) オープンスクール

3回実施 6月12日（オンライン）7月22日（実施）8月28日（延期）  
9月23日（教員のみで実施）

#### (4) 私学展

10月23日24日 ドルフィンズアリーナ（愛知県体育館）

#### (5) 学校説明会

2回実施 10月30日 11月20日

#### (6) 個人相談会

8回実施

#### (7) 公開授業

11月6日

#### (8) コース説明会（公立結果発表前、入学予備軍の増加を期す）

- ① 特進・国際キャリア・保育コース説明会  
11月6日 12月11日
- ② 特進・国際コース説明会 3月13日 3月28日

### 4 教育目標への取り組み

#### (1) 生徒指導

- ① 5分前登校週間の強化  
ここ数年、全校あげて取り組んだ結果、かなり定着し、大きな成果を得ることができている。
- ② 校外清掃の実施（年2回）  
5月27日（木）、10月21日（木）学校・荒畑駅周辺で実施予定であったが、ともに中止。
- ③ 登下校指導の実施  
荒畑・御器所駅や通学路で、交通マナーや不審者対策指導実施。
- ④ 校外指導の実施  
毎月1回、金山駅・名古屋駅・大須などでの校外指導実施。
- ⑤ 通学調査の実施（6月）  
登下校時の安全が確保されているか、実態調査と部活動生徒や不安を抱える生徒への面談実施。
- ⑥ 防災訓練の実施  
6月3日（木）全学年一斉の避難訓練を実施した。
- ⑦ 「生徒部だより」の発行  
身だしなみ、SNSの利用の仕方、交通安全・交通マナーについての啓発や長期休業中の注意事項などを記載。

- ⑧ 「建学の精神」指導  
 ア「オリエンテーション合宿」において、「建学の精神の理解と四訓の実践」を目的として、講話や「全体集会」のテーマとする。唱和を一日1回実施。  
 イ「四訓」の教室掲示。  
 ウ「四訓」についての作文  
 作文…1年生は「感謝」、2年生は「規律」、3年生は「奉仕」で、夏休みに作文を書かせることを通して、その意義を深めさせる。年度末には、1・2年生に1年間を振り返って、「努力」について作文を実施。各クラスの優秀な作文を1部ずつ選び、冊子にまとめ次年度以降の「四訓」指導に生かす。  
 エ「四訓」の書写を全学年対象に実施。優秀作品を桜花祭で展示。
- ⑨ 国際キャリアコースとして海外修学旅行を（オーストラリア・ケアンズ8泊9日）で実施予定であったが、中止した。
- ⑩ 国際キャリアコースの生徒対象（希望者）にターム留学（カナダ）8週間滞在を実施した。

## (2) 第1学年

- ① 学力補充講座  
 1学期は中学校の基礎学力が不足している者に対して、国語・数学・英語の講座をそれぞれ週1回実施。1学期中間試験以降は、各定期試験の成績下位者を対象に国語・数学・英語・理科・地歴の講座を週1回実施。
- ② 小テスト  
 ・英単語小テスト：毎週木曜日朝S T時実施。 漢字小テスト：毎週火曜日朝S T時に実施。
- ③ 総合的な探求の時間  
 (進学・特進コース)  
 毎週金曜 4 限目、「自己を見つめ将来を考える」というテーマのもと、学年全体として総合学習を実施。  
 ・1学期 大学の先生、卒業生などの講演、自分史ノート作成、進路適性検査などを実施。  
 ・2学期 ビブリオバトル、身近な話題を利用した調べ学習及びプレゼンテーションの実施  
 ・3学期 百人一首大会、女性の生き方の講演会実施。
- ④ グローバル・リサーチ (GR)  
 (国際キャリアコース)  
 毎週金曜日 3、4 限目「国際的視野を広げる」というテーマのもと、国際キャリアコース独自で実施。  
 ・1学期 話し合いの基本を学ぶ。  
 ・2学期 キャリア甲子園への出場。  
 ・3学期 地方活性化のためのアプリ開発。  
 ・不定期に国際的に活躍する女性によるキャリア講演会の実施。
- ⑤ 夏季休業中の取り組み  
 芸術鑑賞会「ライオンキング」(7月28日)名古屋四季劇場にて実施した。
- ⑥ 長期休業中の補習等  
 夏期進学補習は7月21日～27日 冬期進学補習は12月24日～28日、1月5日6日と実施した。  
 学習合宿 8月3日～6日まで、ホテル郡上八幡で、特進・選抜クラス対象で実施を中止し、校内で行った。
- ⑦ 平常補習等  
 進学コースで、10月より、国、英、数の進学補習を実施。  
 特進コースで、国、英、数の進学補習を実施。  
 理数コース希望者に対して、数学の進学補習を実施。
- ⑧ 検定への取り組み  
 1学年では、全員3級合格を目標として、漢字検定(全4回)、英語検定(全3回)をそれぞれ

積極的に受検させた。3月に3級味得者に対し特別講座を実施  
検定直前対策—講座や課題プリントを配布。

検定の成果（令和3年3月現在、取得最上位級の人数）

英検 2級9名、準2級114名、3級187名

漢検 2級5名、準2級47名、3級166名

- ⑨ 学年行事 8月23日 桜大・名短 学部学科説明会  
3月12日 保護者対象進路講演会 zoomにて配信  
3月11日 12日職業理解講座

### (3) 第2学年

- ① 朝の小テスト（コース毎に別問題にして実施）  
毎週水曜日—漢字、毎週木曜日—英単語
- ② 総合学習  
礼法・着付け（6月～7月）、茶道（9月～2月）
- ③ 芸術鑑賞（4月21日）「古典落語」実施。
- ④ 長期休業中の補習  
夏期進学補習は7月21日～27日 冬期進学補習は12月24日～28日、1月5日6日と実施した。  
学習合宿 8月3日～6日まで、ホテル郡上八幡で、特進・選抜クラス対象で実施を中止し、校内で行った。
- ⑤ 平常補習等  
特進・理数は全員、文I・II・英語・保育コースは希望者
- ⑥ 修学旅行  
北九州 1班・2班10月25日～28日に実施。  
オーストラリア・ケアンズ（国際キャリアコース）中止し、北九州で実施。
- ⑦ 学年行事  
3月11日 進路ガイダンス（学部・学科説明会）  
3月12日 大学・短大模擬講義
- ⑧ 春休み学習合宿（3月26日～28日）湯ノ山グリーンホテル、特進・理数クラス対象に実施予定であったが、中止し学内での補習に変更した。
- ⑨ 検定への取り組み  
2年生では、準2級取得を目標として、漢字検定、英語検定を積極的に受検させた。  
英検対策—英語の授業の他に各級対策講座を実施。  
漢検対策—対策プリントを配布し、各級対策講座実施。3学期には漢字コンテストを実施。  
特に文I・英語・保育コースはコースとして英検・漢検対策講座を実施。  
検定の成果（令和3年3月現在取得最上位級の人数）  
英検 2級51名 準2級136名 3級130名  
漢検 2級18名 準2級147名 3級123名

### (4) 第3学年

- ① 小テスト  
英語・漢字小テストを火・木曜日朝ST時実施。他教科についても、授業内で小テストを実施。
- ② 総合的な探求の時間  
・理数・特進コース 英語演習（6月～1月） 文I・文II・保育コース 英会話（6月～1月）  
・文I、文IIコース 桜大の先生による模擬授業
- ③ 進学補習  
1学期 4月～6月  
夏期休業中 前期（7月21日～27日）中期（7月29日～8月6日）後期（8月23日～26日）  
2学期 9月～11月

冬期休業中 12月24日～28日、1月5日～6日

④ 学年進路指導

- ・進路ガイダンス（全コース）4月21日吹上会議場にて実施。
- ・イメージアップ講座（全コース）7月28日 実施。
- ・学園内推薦・指定校推薦入試希望者保護者懇談会 10月・11月
- ・英検・漢検準2級対策講座 12月（保育コース）
- ・保育講座（保育コース） 2月14日～15日
- ・英検準2級特別講座・認定試験（保育コース） 2月

⑤ 検定への取り組み(令和2年3月現在)

英検 準1級2名、2級55名 準2級201名 3級 42名  
漢検 2級42名 準2級170名 3級 71名

⑥ 卒業アンケート

2月28日に卒業アンケートを実施した。桜花での高校生活は、「とても満足」「概ね満足」が84.2%  
同様に友人関係では96.5%、先生の指導では81.9%、教科の指導では80.0%、進路の指導では  
87.6%、生活の指導では78.5%、部活動では79.1%、学校行事では74.1%、という結果でした。

(5) 年間行事

4月

5月 父母の会委員会（総会）

6月 創立記念日、防災訓練

7月 保護者会

8月

9月 桜花祭（校内発表・ステージ発表は中止）英語スピーチコンテスト、私塾説明会（於本校）

10月 私学展（ドルフィンアリーナ愛知体育館）修学旅行（2年）

11月

12月 保護者会、英語コンテスト、定期演奏会（管弦楽）、全国大会出場（バスケット）  
クリスマスコンサート（合唱）

1月 大学入試共通テスト、スタンプ・フェスティバル（1・2年）令和3年度中止、高校推薦入試

2月 高校一般入試、

3月 予餞会、卒業式、定期演奏会（合唱）

(6) 学校評価

① 保護者へのアンケート

令和3年12月に、保護者へのアンケートを実施した。アンケート回収は533件であった。質問「総合的にみて本校の教育活動についてどのように受け止めているか」について、「満足している・やや満足している」の回答は92.9%であった。項目別に尋ねたところ、「教科指導」については同回答が90.2%、「進路指導」89.8%、「生徒指導」88.8%、「学校行事」86.7%、「部活動」85.9%、「德育」95.0%、「施設・設備」96.6%であった。どの項目も昨年度並みの高い評価をいただいた。令和4年度の目標として、全項目の数値が90%を越える事を目標にして、日々の教育活動に取り組んでいきたい。

② 生徒へのアンケート

令和3年7月に、全生徒へのアンケートを実施した。質問項目として、学校生活、家庭生活、授業の理解度等を探った。部活動の参加率は運動部17.6%、文化部62.6%で、全体で80.2%の生徒が参加している。家庭学習時間は48.2%の生徒が1時間以内と回答しており、ここ数年同じ割合が続いているが、「学習教材すらら」等を活用し、学習習慣を定着させていきたい。「学校生活」への満足度は76.7%の生徒が「満足している」と回答し、校内での友人関係でも、91.6%の生徒が「満足している」と回答している。また、83.5%の生徒が「学校生活を楽しんでいる」と回答している。先生への信頼度は75.1%の生徒が「信頼している」と回答しているが、今後は、この数値を80%以上に上げていきたい。「家庭での会話」では、91.9%の生徒が「よくする」と回答しており、「親を尊敬しているか」

では、91.9%の生徒が「尊敬している」と回答している。この2つの項目の数値は毎年高い数値を示している。授業の理解度では、教科での数値の差はともかく、やはり教科担任によるところが大きい。大学入試改革、指導要領の改定を踏まえ、今後を見据えた授業改革（ICT教育やタブレットを使用した授業やアクティブラーニング等）に積極的に取り組んでいく必要がある。研修の機会を増やし、研究授業の実施等で、教員個々の授業力を高めていきたい。

③ 卒業生学校満足度アンケート

卒業式前日に、卒業生に対して、学校満足度アンケートを実施した。「3年間の高校生活」について、「不満」と回答した生徒は15.8%で、84.2%の生徒が「満足」と回答していた。「友人関係」「先生との関係」「施設」「教科指導」「進路指導」の各項目で満足度が80%を越えた。また、不満足度が最も高かったのは「校風・伝統」で、30.4%の生徒が不満と回答している。「どんな学校ですか」という質問（複数回答可）に対しては、「校則が厳しい」「真面目な生徒が多い」の項目が30%を超えた回答であった。

(7) その他

① 図書館とその有効活用

- ・4月に、新入生対象に、クラス別図書館オリエンテーション実施。
- ・外部講師を招いて文化サロンを実施。
- ・全校行事として「朝の10分間読書運動」を6月、11月、2月に実施。
- ・保護者会期間中の開館時間延長・保護者への図書館開放、桜花祭での一般見学者及びオープンスクールや学校見学での中学生への図書館開放。
- ・桜花祭でビブリオバトル、ブックバザー、ブックトーク、先生によるオススメ本紹介。
- ・多読者への読書奨励賞の授与。
- ・インターネットを利用した新聞検索システムの利用推進や、分野別新聞切り抜き速報の配架による情報提供の充実。
- ・入館者数16,495人、貸出冊数7,419冊。

② 国際交流

- ・オーストラリア・姉妹校カンバラ校との交流 1年国際キャリアコースとのオンラインによる交流。
- ・台湾国立蘭陽女子高級中学訪問団来校 中止となり、オンラインによる交流。
- ・台湾異文化研修 中止。ビデオレター送付。
- ・夏期マルタ語学研修 中止。
- ・春期カナダ・ブリッティッシュコロンビア州・語学研修 中止。

③ 德育講話

テレビ放映による「朝の講話」 金曜日朝10分  
5回実施（講師：卒業生5名）

④ 広報誌

「父母の会たより」の発行（7月、2月）  
「桜花ニュース」の発行（4月、11月）  
「桜花学園報」高等学校のページを編集（3月）

⑤ 回賞

英語検定、漢字検定、数学検定、情報処理検定、英語・漢字コンテスト等で優秀な成果を修めた生徒596名に授与。

⑥ 展示コーナー「さくらの歩み」常設展示

⑦ 芸術鑑賞会（7月28日 劇団四季 ミュージカル「ライオンキング」）

## 1 教育・幼児支援について

### (1) 幼稚園教育要領施行3年目の取組み

2021年度は幼児教育の無償化2年目、幼稚園教育要領施行3年目にあたり、コロナ禍の中、少子化の急激な進行も見据えて、ユーザー目線での改善・改革を進めて、それを広く発信することに努めた。2018年度に立案・実施した本園の教育課程ならびに指導計画を中心とした本園のカリキュラムマネジメントの整備を進めた。

また、小学校教育との円滑な接続の課題をふまえ、「生きる力の基礎となる資質、能力」を育てることを位置付け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を関係者が共有した上で教育課程に位置付け、教育課程ならびに指導計画にもとづく保育の展開に努めた。そのポイントは、次の通りである。

- ① 育ってほしい姿を位置付けた「指導計画」立案とそれに基づく計画的な保育の展開
- ② 子ども一人ひとりの育ちの把握の一助としての「幼児個人記録票」の活用
- ③ コロナ禍による臨時休園日についても、保育継続のため最大限の工夫を凝らし、オンライン保育、オンラインリトミック、動画配信などを実施

### (2) カリキュラムマネジメントの体制整備

幼稚園教育要領に示されているカリキュラムマネジメントを実質化するために、短期指導計画である「週案」の様式を改め、園長、副園長、教務主任による週案の指導援助体制を確立して、計画的な保育につながるしくみを整えた。

### (3) 「すべての子どもを包容」する保育の実現をめざした取組み

特別な配慮を必要とする子どもへの支援を含めて、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に、園全体として協力・協同して活動を進めてきた。とりわけ、地域の療育センター及び短大保育科との連携を進め、特別な配慮を必要とする子どもへの理解と対応を進めることができた。

### (4) 「社会に開かれた教育課程」の充実のための取組み

教育課程内・外での関係者・関係機関との協力を広げ、「社会に開かれた教育課程」の充実の一環として、教育課程内の3つ特別教育プログラム(英語、体操、リトミック)の実施に加えて、教育課程外プログラムとしてサッカー教室、学研幼児教室、英語教室、体操教室、コパン水泳教室を実施した。このうち、リトミックについては子どもや担任教員からの評価が高いことから、全学年で回数を増やして実施したほか、子育て支援でも実施したほか、臨時休園日にオンラインリトミックなどの取組も行った。

### (5) コロナ感染対策を行いながらの年間計画に基づく活動

#### ① 年間計画に基づく行事の実施

ア 保育参観・給食参観については保育動画・給食動画を配信する形で実施した。

イ 個人面談については計画通り実施した。

ウ 毎月の誕生会は、感染拡大状況にあわせてクラス・または学年ごとに実施した。

- エ 総合的な行事（運動会、生活発表会）は学年単位で実施した。
- オ 保護者参加の「親子遠足」は、「里山で遊ぼう」に変更して実施した。
- カ 日本（郷土）の文化・伝統の体験のうち夕涼み会、豆まきは中止したが、こどもの日、七夕まつり、もちつき、ひなまつり、親子有松絞り染め体験などは縮小して実施した。
- キ 鑑賞、見学、交流体験  
鑑賞会、人形劇、音楽劇（大学の卒業研究等の発表）交流会は一部を除いて中止した。
- ク 記念の儀式（入園式、卒園式、始業式、終業式など）はクラスまたは学年ごとに実施した。

## ② 親子読書・読み聞かせの実施

- ア 絵本の貸し出し（毎週月曜日）は休止したが、動画での絵本紹介を行った。
- イ 定期的な絵本の購入と書庫の充実を図った。
- ウ 日常の保育の中で絵本の読み聞かせを重要な活動として位置づけて実施した。

## ③ 安全指導と対策

- ア 災害等の緊急時に適切な行動がとれ、自分の命が守れるように、様々な想定の下での訓練を実施した。
- イ 安全確保の重要性について保育の中で繰り返し伝達した。
- ウ 避難訓練の実施
  - ・火災と地震の避難訓練……年 5 回実施（豊明消防署の指導訓練 1 回を含む）
  - ・東海大地震の予知を想定した緊急時引渡し訓練の実施については見送った。
- エ 交通安全のきまりに関心をもち、交通安全の習慣が身につくような訓練
  - ・園外保育の際の横断歩道の渡り方について繰り返し体験する機会をもった。
- オ 週番による日常的な安全点検、安全点検表による遊具、施設の安全点検の実施
- カ 不審者侵入対策として保護者の送迎時の名札携帯の励行
- キ 園内 16 カ所を常時監視録画する監視カメラの設置と活用

## ④ 食の安全と食育の取り組み

- ア 給食の安全な提供と関わり、西洋フードコンパスグループ社との協議の実施
- イ 毎月 1 回の給食の献立とアレルギー等の情報の保護者への提供
- ウ アレルギー対応が必要な場合、その情報を保護者から受け、確認し、必要な場合には、給食に代わる代替食（お弁当）の持参を保護者に依頼した。全教職員でエピソードレーナー実習を実施した。
- エ 給食を食育の機会と位置づけ、給食時間中は「黙食」を守りながら、配膳前に食に関する話を意識的にするようにして、給食を楽しい時間とするよう配慮した。
- オ 食に興味を持てるような体験機会として、日本各地の銘柄米を保育室で炊飯する取り組みをすすめるとともに、愛知県の銘柄米「愛ひとつぶ」を JA あいち経済連より贈呈してもらい、お米についての興味を拓げる機会をもった。

## 2 園運営に関する事項

### (1) 10クラス編制の実施

2020年度は、園児数の減少(2020年4月現在229名)により、8クラス編制での運営を余儀なくされたが、2021年度は園則通りの10クラス編制で運営した。クラス増と教員の退職補充のために2021年4月に3名の専任教員を新規採用(新卒1名・既卒2名)した。しかし、年度途中での退職、病気による長期休業等があり、ぎりぎりの人数での運営を余儀なくされた。欠員となっている校務主任の補充をはじめ、育児休業等にも対応できる強靱な教員組織の構築が今後の課題である。

### (2) 安全・安心な保育環境の実現のための取組み

安全・安心な保育環境を実現するために、2か所に警備職員が常駐する体制に代えて、園内16カ所を常時監視・録画(過去240時間分)できるカメラを設置した。不審者侵入を監視・抑止するとともに、事故や怪我の状況を確認することで事故の原因究明と再発防止に活用した。

### (3) 保健計画の策定と実施

園児及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、園児及び教職員の健康診断、環境衛生検査、園児等に対する指導その他保健に関する事項について計画(学校保健安全法第5条)を策定し実施した。

ア 園児を対象とした身体測定(年3回)、歯科検診、内科検診の実施

イ 教職員を対象とした健康診断の実施

ウ 施設、設備は保健衛生上適切なものであるよう日常的に点検・整備

エ 飲料水の水質検査を定期的実施

オ 日々の保育の中で、「健康」領域の内容に留意し、自分の身体に関心をもち、大切にしようとする習慣や態度を身につけるような計画立案とそれにもとづく活動展開

カ 手洗い、室内でのマスク着用を徹底し、生活の中での衛生管理の励行

キ 感染症の予防に関して留意した適切な対応の実施

ク 熱中症、紫外線対策に留意した適切な対応の実施

### (4) 教職員の資質・能力、専門性の向上のための条件整備

幼児期の教育は大きな転換期にあり、幼稚園教諭の資質・能力の向上は、幼稚園教育の質の改善・向上にとってきわめて重要な課題である。研修はそのための重要な活動であり、研修の機会を保障できる園運営体制を整備するとともに、資質・能力の向上、専門性の向上にむけてのインセンティブを高める方策を検討し、取り組みを進めた。

ア 教職員全員が各自の研修課題を明確にした研修計画の作成

イ 各種の研修に関する情報を教職員に提供する体制の構築

ウ 豊明市幼児教育研究協議会の研修および公開保育、私立幼稚園連盟の研修への参加の奨励とそれを可能にするような園運営の配慮

エ 学級担任教諭と補助教諭の協力・協同の関係を継続的に確立し、平日の研修にも参加できるような園運営面での配慮とオンライン研修のための条件整備。

オ 幼稚園教諭としての資質・能力、専門性の継続的な維持・向上へのインセンティブに



もなるよう、一定の研修条件を満たした主任について処遇改善を進めた。

#### (5) 家庭との連携、PTA(さくら会)の活動の支援

- ア 園だより、クラスだよりの定期的発行とバスキャッチのメールシステムを利用した園情報の提供
- イ 保育動画、教員紹介動画、園運営方針説明動画の配信などにより、紙媒体以外でも園の情報を家庭に伝えるとともに、家庭の意見をフォームを活用して集約
- ウ 日常的な双方向のコミュニケーションと相互理解による信頼関係の実現への配慮
- エ 個人情報の保護に留意した上での情報公開への対応
- オ 園と家庭との連携の基盤としてのPTA組織(さくら会)の活動の支援
- カ 保護者の自主的なサークル(園芸サークル)の支援と花壇の美化への協力依頼

#### (6) 家庭及び地域の子育て支援活動としての「預かり保育」の拡充

家庭及び地域の子育て支援の活動を幼稚園の重要な機能として位置づけ、「預かり保育」の定員制限を撤廃するとともに、時間についても次のように拡充した。

就業証明書のある早朝保育希望者対象の早朝保育 8:00~8:30

平日(月~金) 14:00~18:00 定員制限なし

夏期・冬期休業期間(夏期保育期間を除く日直を置く日) 9:00~17:00

#### (7) 教育実習・高校生ボランティアの受け入れ

名古屋短期大学の付属幼稚園として、保育科の学生の教育実習を受け入れた。付属幼稚園の教育実習は、学生にとっての最初の実習であることに鑑み、幼稚園教諭としての未来を希望と期待をもってイメージでき、専門職としての自立に向けて学修意欲を喚起し、刺激するような実習になるよう十分に配慮した。高校生・大学生のボランティアについても積極的に受け入れた。

#### (8) 大学との教育・研究上の連携

付属幼稚園として、大学との双方向の教育・研究上の連携について、継続的に推進した。「特別な配慮を要する子どもについて」をテーマに、実際の幼稚園における事例をもとに、短大保育科の全教員と幼稚園全教員とで共同の研修会を開催した。

#### (9) 学校評価の実施

学校評価は実施出来なかった。大学関係者等を加えた関係者評価会議を設けることを次年度以降の課題としたい。

#### (10) 子育て支援「2歳児さくらっこくらぶ」「1歳児さくらもち」の取組み

2歳児の親子90組(15組×6クラス)を対象に子育て支援の取組み「さくらっこくらぶ」1歳児の親子を対象とした子育て支援「さくらもち」(定員制限なし)を、年間を通して開催した。

#### (11) 満3歳児入園の受け入れ

2021年度より満3歳児入園15名を受け入れ、14名は2022年度年少組に入園した。

### 3 園児募集について

2021年度園児募集を以下の方針と日程で進め、2022年の新入園児数は3歳児84名、4歳児1名であった。

① 募集人数            年少（3歳児）    100名            年中（4歳児）    若干名

② 募集方法（愛知県私立幼稚園連盟の申し合わせをふまえて）

- ・幼稚園見学会（2021年6月18日、6月25日）
- ・入園説明会（2021年9月1日、2日、15日、16日）
- ・入園志願票受付（2021年10月1日）
- ・入園面接（2021年10月2日）

③ 園児確保の方針

ア 附属幼稚園の魅力を12のポイントで明確化し「発信」する

- (1)質の高い保育内容とそれを担う教職員スタッフ
- (2)風と光がふんだんに入る、独立構造の広い保育室
- (3)全保育室にピアノを配置し本物の音で音楽教育
- (4)園内には目的別の3つの園庭、プール、野菜畑、観察池を配置
- (5)四季の変化を五感で感じられる里山、果樹園、農園、森、竹林
- (6)調理室、音楽室、体育館、学生食堂など大学の教育施設を活用した保育
- (7)「保育の名短大・桜花大」と連携し、教授陣からの専門的なアドバイス
- (8)クラスごとの絵本に加えて、大学図書館の絵本コーナーも利用可能
- (9)豊かな食育体験活動を計画・展開
- (10)3つの課内プログラム・5つの課外プログラム
- (11)親切をモットーとする教職員スタッフ
- (12)126台収容の大駐車場ほか3つの駐車場を完備

イ 地域の未就園の家庭にむけた子育て支援の取組みを開始し、その機会を利用して園の魅力を発信した。

- (1)2歳児の子育て支援「さくらっこくらぶ」月1~2回 15組×6クラス
- (2)1歳児の子育て支援「さくらもち」月1回 定員なし
- (3)園庭開放(月1回土曜日)
- (4)はびちる(年4回日曜日)名短桜花卒業の現役保育者による自然体験型子育て支援

ウ ホームページの充実

引き続きホームページでの情報提供に努めた。

エ 新聞・テレビ等への掲載につながる積極的な情報提供の展開

大学の広報担当者の協力を得て、幼稚園の情報を積極的にプレスリリースすることに努めた。新聞に7回掲載、テレビで5回放映され本園の取組みを広く社会に知らせるとともに、園の認知度を上げることができた。

### Ⅲ. 財務の概要

**表1 事業活動収支計算書**  
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

		令和3年度 (予算)	令和3年度 (決算)
教育活動収支	科目		
	事業活動収入の部		
	学生生徒等納付金	2,525,592,000	2,474,844,655
	手数料	47,543,000	36,821,884
	寄付金	851,000	4,102,543
	経常費等補助金	691,986,000	811,912,501
	付随事業収入	195,627,000	129,106,833
	雑収入	89,585,000	81,789,071
	教育活動収入計	3,551,184,000	3,538,577,487
	事業活動支出の部		
	人件費	2,551,876,000	2,432,891,642
	教育研究経費	1,332,767,000	1,054,863,456
	(うち減価償却額)	(318,424,000)	(310,242,488)
	管理経費	316,302,000	285,256,032
(うち減価償却額)	(12,957,424)	(12,957,424)	
徴収不能額等	699,300	699,300	
教育活動支出計	4,201,644,300	3,773,710,430	
教育活動収支差額	△ 650,460,300	△ 235,132,943	
教育活動外収支	科目	(予算)	(決算)
	事業収入の部		
	受取利息・配当金	39,098,000	38,958,745
	その他の教育活動外収入	0	0
	教育活動外収入計	39,098,000	38,958,745
	事業支出の部		
借入金等利息	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	
教育活動外支出計	0	0	
教育活動外収支差額	39,098,000	38,958,745	
経常収支差額	△ 611,362,300	△ 196,174,198	
特別収支	科目	(予算)	(決算)
	事業収入の部		
	資産売却差額	0	0
	その他の特別収入	2,191,000	6,467,370
	特別収入計	2,191,000	6,467,370
	事業支出の部		
資産処分差額	51,407,823	51,407,823	
その他の特別支出	0	0	
特別支出計	51,407,823	51,407,823	
特別収支差額	△ 49,216,823	△ 44,940,453	
【予備費】	(33,579,123) 66,420,877		
基本金組入前当年度収支差額	△ 727,000,000	△ 241,114,651	
基本金組入額合計	△ 627,473,000	△ 599,559,180	
当年度収支差額	△ 1,354,473,000	△ 840,673,831	
前年度繰越収支差額	△ 7,369,170,000	△ 7,369,170,733	
基本金取崩額	0	4,388,167	
翌年度繰越収支差額	△ 8,723,643,000	△ 8,205,456,397	
事業活動収入計	3,592,473,000	3,584,003,602	
事業活動支出計	4,319,473,000	3,825,118,253	

#### 1. 事業活動収入の部

- (1)各々の区分において概ね予算水準に沿った着地に至った。
- (2)学納金は前年度実績(2,534百万円)比で2.3%減少。
- (3)経常費補助金等は前年度実績(788百万円)比で2.9%増。コロナ禍への政策的補助金拡充を反映。
- (4)資産運用益(受取利息)は前年度実績(38.1百万円)比で2.0%増収。ゼロ金利の運用市場においては平均以上の運用成績を達成。

#### 2. 事業活動支出の部

- (1)各区分において予算の範囲内で着地に至った。
- (2)人件費は前年度実績(2,455百万円)比で0.9%減少。
- (3)教育研究経費は前年度実績(1,073百万円)比で1.7%減少。
- (4)管理経費は前年度実績(262百万円)比で8.7%増加。

#### 3. 期間損益

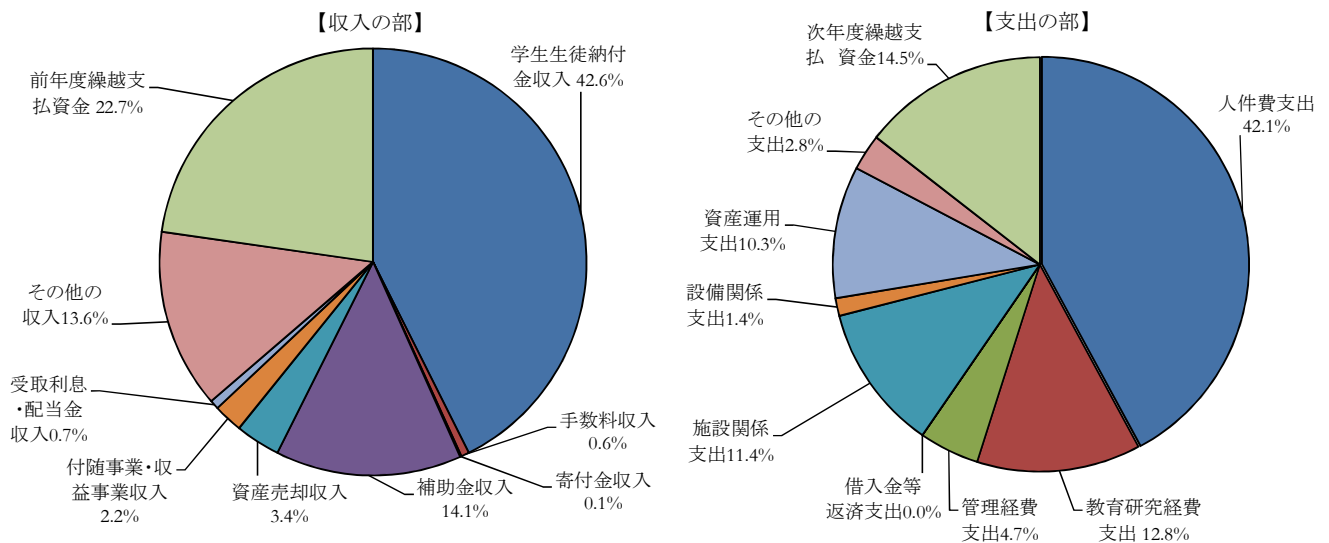
- (1)経常収支は196百万円の支出超過。前年度実績(177百万円支出超過)比で19百万の赤字増。経常支出超過額及び基本金組入前当年度収支差額は共に減価償却費合計323百万円の範囲内でキャッシュフローはプラス。
- (2)基本金組入は、主に名古屋Cテニスコート移設、仮称8号館建設手付金、高校本校舎エアコン更新等である。

表2 資金収支計算書  
令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

収入の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
学生生徒納付金収入	2,525,592,000	2,474,844,655
手数料収入	47,543,000	36,821,884
寄付金収入	851,000	2,922,543
補助金収入	694,177,000	816,094,901
資産売却収入	400,000,000	200,000,000
付随事業・収益事業収入	195,627,000	129,106,833
受取利息・配当金収入	39,098,000	38,958,745
雑収入	55,452,000	81,789,071
借入金等収入	0	0
前受金収入	208,880,000	199,394,917
その他の収入	961,236,000	771,128,503
資金収入調整勘定	△ 246,897,000	△ 267,470,782
前年度繰越支払資金	1,319,634,000	1,319,634,099
収入の部合計	6,201,193,000	5,803,225,369
支出の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
人件費支出	2,543,679,000	2,444,809,741
教育研究経費支出	1,014,343,000	744,615,536
管理経費支出	305,271,000	272,282,162
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	676,207,000	659,825,671
設備関係支出	84,204,721	82,366,755
資産運用支出	600,076,000	600,076,000
その他の支出	309,705,418	307,152,114
【予備費】	(23,400,139)	
	76,599,861	
資金支出調整勘定	△ 119,545,000	△ 148,331,680
次年度繰越支払資金	710,652,000	840,429,070
支出の部合計	6,201,193,000	5,803,225,369

資金収支の割合は下記のとおりである。



### 表3 活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,474,844,655	
		手数料収入	36,821,884	
		特別寄付金収入	2,922,543	
		経常費等補助金収入	811,912,501	
		付随事業収入	129,106,833	
		雑収入	81,789,071	
		教育活動資金収入計	3,537,397,487	
	支出	人件費支出	2,444,809,741	
		教育研究経費支出	744,615,536	
		管理経費支出	272,282,162	
教育活動資金支出計		3,461,707,439		
差引		75,690,048		
調整勘定等	△	82,926,993		
教育活動資金収支差額	△	7,236,945	—	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	4,182,400	
		減価償却引当特定資産取崩収入	300,000,000	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	300,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	604,182,400	
	支出	施設関係支出	659,825,671	
		設備関係支出	82,366,755	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	600,076,000	
		施設整備等活動資金支出計	1,342,268,426	
	差引	△	738,086,026	
	調整勘定等		29,968,000	
施設整備等活動資金収支差額	△	708,118,026	—	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△	715,354,971	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	200,000,000	
		預り金受入収入	9,889,215	
		修学旅行積立金預り金収入	0	
		小計	209,889,215	
		受取利息・配当金収入	38,958,745	
	その他の活動資金収入計	248,847,960		
	支出	借入金等返済支出	0	
		仮払金支払支出	109,422	
		修学旅行積立金預り金支出	12,776,496	
		小計	12,885,918	
その他の活動資金支出計	12,885,918			
差引		235,962,042		
調整勘定等		187,900		
その他の活動資金収支差額		236,149,942	+	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△	479,205,029	
前年度繰越支払資金			1,319,634,099	
翌年度繰越支払資金			840,429,070	

(1) 支払資金残高の増減は(「翌年度繰越支払資金」-「前年度繰越支払資金」)4.8億円減少である。

## 表4 貸借対照表

令和4年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	18,150,867,025	固定負債	729,401,000
有形固定資産	14,957,615,161	退職給与引当金	729,401,000
土地	6,279,403,063	流動負債	476,446,376
建物	6,477,025,790	一年以内に返済する 長期借入金	0
構築物	410,389,479	未払金	132,911,702
教育研究用機器備品	455,508,947	前受金	289,421,642
管理用機器備品	40,950,634	預り金	41,083,741
図書	923,527,989	修学旅行積立金 預り金	13,029,291
車両	7,897,259		
建設仮勘定	362,912,000		
特定資産	2,574,880,000	負債の部合計	1,205,847,376
退職給与引当特定資産	507,500,000		
減価償却引当特定資産	1,767,380,000		
第2号基本金引当特定資産	300,000,000		
その他の固定資産	618,371,864		
電話加入権	2,909,596		
施設利用権	8,397,936		
ソフトウェア	5,388,332		
有価証券	600,076,000	基本金の部	26,192,864,456
差入保証金	1,600,000	第1号基本金	25,630,864,456
流動資産	1,042,388,410	第2号基本金	300,000,000
現金預金	840,429,070	第4号基本金	262,000,000
未収入金	67,901,602	繰越収支差額	△ 8,205,456,397
貯蔵品	426,128	翌年度繰越収支差額	△ 8,205,456,397
前払金	133,509,288	純資産の部合計	17,987,408,059
仮払金	122,322		
資産の部合計	19,193,255,435	負債及び純資産の部合計	19,193,255,435

## 資料編

### (1) 経年比較表

ア. 貸借対照表の推移	平成29年度～令和3年度	P. 54
イ. 事業活動収支計算書の推移	平成29年度～令和3年度	P. 55
ウ. 資金収支計算書の推移	平成29年度～令和3年度	P. 56
エ. 活動区分資金収支計算書の推移	平成29年度～令和3年度	P. 57

### (2) 財務比率

事業活動収支計算書関係比率	P. 58
貸借対照表関係比率	P. 59

### (3) その他

① 有価証券の状況	P. 60
② 借り入れ金の状況	P. 60
③ 学校債の状況	P. 60
④ 寄付金の状況	P. 60
⑤ 補助金の状況	P. 61
⑥ 収益事業の状況	P. 61
⑦ 関連当事者との取引状況	P. 61
ア 関連当事者	P. 61
イ 出資会社	P. 61
⑧ 学校法人間財務取引	P. 61

(4) 財産目録	P. 62
----------	-------

貸借対照表の推移(平成29年度～)

貸借対照表科目

(単位:円)

科目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資産	固定資産	18,258,362,138	18,050,378,573	18,120,611,663	17,979,877,364	18,150,867,025
	有形固定資産	14,956,387,711	14,750,038,866	14,613,202,487	14,582,574,844	14,957,615,161
	土地	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063
	建物	7,045,315,890	6,854,725,691	6,723,453,417	6,558,885,139	6,477,025,790
	その他の有形固定資産	1,631,668,758	1,615,910,112	1,610,346,007	1,744,286,642	2,201,186,308
	特定資産	2,680,860,000	2,680,860,000	2,680,860,000	2,774,880,000	2,574,880,000
	退職給与引当特定資産	507,500,000	507,500,000	507,500,000	507,500,000	507,500,000
	減価償却引当特定資産	2,173,360,000	2,173,360,000	2,173,360,000	2,067,380,000	1,767,380,000
	第2号基本金引当特定資産	0	0	0	200,000,000	300,000,000
	その他の固定資産	621,114,427	619,479,707	826,549,176	622,422,520	618,371,864
	その他の固定資産	621,114,427	619,479,707	826,549,176	622,422,520	618,371,864
	流動資産	1,754,376,237	1,776,268,553	1,538,549,352	1,500,738,582	1,042,388,410
	現金預金	1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070
	その他の流動資産	192,446,177	139,736,503	156,706,872	181,104,483	201,959,340
資産の部合計	20,012,738,375	19,826,647,126	19,659,161,015	19,480,615,946	19,193,255,435	
負債	固定負債	713,423,260	705,296,033	705,196,788	741,319,099	729,401,000
	長期借入金	5,508,628	0	0	0	0
	長期未払金	2,321,550	0	0	0	0
	退職給与引当金	705,593,082	705,296,033	705,196,788	741,319,099	729,401,000
	流動負債	640,444,770	541,722,900	551,643,343	510,774,137	476,446,376
	前受金	327,097,205	333,712,125	326,238,245	288,896,605	289,421,642
	その他の流動負債	313,347,565	208,010,775	225,405,098	221,877,532	187,024,734
負債の部合計	1,353,868,030	1,247,018,933	1,256,840,131	1,252,093,236	1,205,847,376	
純資産	第1号基本金	24,830,950,189	24,909,287,115	24,960,989,951	25,135,693,443	25,630,864,456
	第2号基本金	0	0	0	200,000,000	300,000,000
	第4号基本金	262,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000
	基本金の部合計	25,092,950,189	25,171,287,115	25,222,989,951	25,597,693,443	26,192,864,456
	翌年度繰越収支差額	△ 6,434,079,844	△ 6,591,658,922	△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397
	純資産の部合計	18,658,870,345	18,579,628,193	18,402,320,884	18,228,522,710	17,987,408,059
負債及び純資産部合計	20,012,738,375	19,826,647,126	19,659,161,015	19,480,615,946	19,193,255,435	



事業活動収支計算書の推移(平成29年度～)

(単位:円)

		年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)
教育活動収支	科目						
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,523,665,080	2,574,701,570	2,604,810,095	2,534,570,430	2,474,844,655
		手数料	54,434,822	49,903,603	49,335,937	45,289,773	36,821,884
		寄付金	3,764,704	2,323,282	3,277,157	1,080,489	4,102,543
		経常費等補助金	687,534,368	692,326,014	692,251,318	788,623,394	811,912,501
		付随事業収入	123,972,031	169,689,195	162,701,227	75,158,637	129,106,833
		雑収入	185,240,292	124,066,858	122,634,038	132,724,897	81,789,071
		教育活動収入計	3,578,611,297	3,613,010,522	3,635,009,772	3,577,447,620	3,538,577,487
	事業活動支出の部	人件費	2,430,611,845	2,379,063,344	2,448,255,066	2,455,265,112	2,432,891,642
		教育研究経費	967,156,976	1,037,956,609	1,068,744,738	1,073,789,719	1,054,863,456
		(うち減価償却額)	(326,599,548)	(315,616,815)	(318,422,292)	(325,771,727)	(310,242,488)
		管理経費	320,823,220	296,951,870	293,802,235	262,307,892	285,256,032
		(うち減価償却額)	(14,032,746)	(12,980,865)	(11,182,081)	(12,459,109)	(12,957,424)
		徴収不能額等	1,932,150	1,114,180	0	1,987,150	699,300
		教育活動支出計	3,720,524,191	3,715,086,003	3,810,802,039	3,793,349,873	3,773,710,430
	教育活動収支差額	△ 141,912,894	△ 102,075,481	△ 175,792,267	△ 215,902,253	△ 235,132,943	
教育活動外収支	科目						
	事業収入の部	受取利息・配当金	31,679,381	32,840,708	35,162,290	38,159,911	38,958,745
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	31,679,381	32,840,708	35,162,290	38,159,911	38,958,745
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額	31,679,381	32,840,708	35,162,290	38,159,911	38,958,745	
経常収支差額			△ 110,233,513	△ 69,234,773	△ 140,629,977	△ 177,742,342	△ 196,174,198
特別収支	科目						
	事業収入の部	資産売却差額	0	1,257,260	14,856	0	0
		その他の特別収入	5,918,968	7,867,474	3,370,044	35,789,412	6,467,370
		特別収入計	5,918,968	9,124,734	3,384,900	35,789,412	6,467,370
	事業支出の部	資産処分差額	29,254,390	19,132,113	40,062,232	31,845,244	51,407,823
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	
	特別支出計	29,254,390	19,132,113	40,062,232	31,845,244	51,407,823	
	特別収支差額	△ 23,335,422	△ 10,007,379	△ 36,677,332	3,944,168	△ 44,940,453	
基本金組入前当年度収支差額			△ 133,568,935	△ 79,242,152	△ 177,307,309	△ 173,798,174	△ 241,114,651
基本金組入額合計			△ 46,602,268	△ 78,336,926	△ 51,702,836	△ 380,401,866	△ 599,559,180
当年度収支差額			△ 180,171,203	△ 157,579,078	△ 229,010,145	△ 554,200,040	△ 840,673,831
前年度繰越収支差額			△ 6,292,865,576	△ 6,434,079,844	△ 6,591,658,922	△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733
基本金取崩額			38,956,935	0	0	5,698,374	4,388,167
翌年度繰越収支差額			△ 6,434,079,844	△ 6,591,658,922	△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397
事業活動収入計			3,616,209,646	3,654,975,964	3,673,556,962	3,651,396,943	3,584,003,602
事業活動支出計			3,749,778,581	3,734,218,116	3,850,864,271	3,825,195,117	3,825,118,253

資金収支計算書の推移(平成29年度～)

資金収入の部

(単位:円)

科目	年度				
	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)
学生生徒納付金収入	2,523,665,080	2,574,701,570	2,604,810,095	2,534,570,430	2,474,844,655
手数料収入	54,434,822	49,903,603	49,335,937	45,289,773	36,821,884
寄付金収入	2,438,224	2,095,822	3,277,157	888,080	2,922,543
補助金収入	689,459,468	699,680,614	694,116,418	823,524,194	816,094,901
資産売却収入	300,000,000	402,338,020	1,500,000	200,000,000	200,000,000
付随事業・収益事業収入	123,972,031	169,689,195	162,701,227	75,158,637	129,106,833
受取利息・配当金収入	31,679,381	32,840,708	35,162,290	38,159,911	38,958,745
雑収入	185,240,292	124,066,858	121,452,724	131,846,384	81,789,071
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	327,095,705	243,685,400	236,232,000	198,895,105	199,394,917
その他の収入	591,303,928	187,308,176	124,384,652	933,366,829	771,128,503
資金収入調整勘定	-424,744,601	△ 353,697,473	△ 358,415,561	△ 399,202,213	△ 267,470,782
前年度繰越支払資金	1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099
収入の部合計	5,771,882,052	5,678,537,862	5,311,088,989	5,964,339,610	5,803,225,369

資金支出の部

科目	年度				
	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)
人件費支出	2,433,904,863	2,379,360,393	2,447,172,997	2,418,264,288	2,444,809,741
教育研究経費支出	639,455,999	722,342,509	750,460,694	747,663,862	744,615,536
管理経費支出	306,568,024	283,750,044	282,611,616	246,330,773	272,282,162
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	31,282,776	16,149,543	5,508,628	0	0
施設関係支出	75,000,429	57,028,611	166,066,097	198,474,003	659,825,671
設備関係支出	90,459,212	83,285,503	73,893,798	139,479,167	82,366,755
資産運用支出	707,500,000	400,000,000	200,000,000	900,000,000	600,076,000
その他の支出	195,816,758	265,020,447	190,125,942	188,614,588	307,152,114
【予備費】					
資金支出調整勘定	-254,031,378	△ 164,931,238	△ 186,593,263	△ 194,121,170	△ 148,331,680
次年度繰越支払資金	1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070
支出の部合計	5,771,882,052	5,678,537,862	5,311,088,989	5,964,339,610	5,803,225,369

## 活動区分資金収支計算書の推移

(平成29年度～)

(単位:円)

		勘定科	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,577,284,817	3,612,783,062	3,633,828,458	3,576,376,698	3,537,397,487
	支出	教育活動資金支出計	3,379,928,886	3,385,452,946	3,480,245,307	3,412,258,923	3,461,707,439
	差引		197,355,931	227,330,116	153,583,151	164,117,775	75,690,048
	調整勘定等		△ 7,906,666	△ 9,995,229	△ 9,824,334	△ 48,132,804	△ 82,926,993
	教育活動資金収支差額		189,449,265	217,334,887	143,758,817	115,984,971	△ 7,236,945
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	1,925,100	9,692,620	3,365,100	840,880,800	604,182,400
	支出	施設整備等活動資金支出計	165,459,641	140,314,114	239,959,895	1,237,953,170	1,342,268,426
	差引		△ 163,534,541	△ 130,621,494	△ 236,594,795	△ 397,072,370	△ 738,086,026
	調整勘定等		130,228,640	△ 22,054,790	5,499,000	△ 32,270,000	29,968,000
	施設整備等活動資金収支差額		△ 33,305,901	△ 152,676,284	△ 231,095,795	△ 429,342,370	△ 708,118,026
小計(教育活動+施設整備等活動)			156,143,364	64,658,603	△ 87,336,978	△ 313,357,399	△ 715,354,971
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	731,896,340	433,279,485	38,525,501	251,029,879	248,847,960
	支出	その他の活動資金支出計	740,734,833	423,304,331	211,546,840	0	12,885,918
	差引		△ 8,838,493	9,975,154	△ 173,021,339	251,029,879	235,962,042
	調整勘定等		31,282,776	15,972,924	5,668,747	119,139	187,900
	その他の活動資金収支差額		22,444,283	25,948,078	△ 167,352,592	251,149,018	236,149,942
	支払資金の増減額(小計+その他の活動)		178,587,647	90,606,681	△ 254,689,570	△ 62,208,381	△ 479,205,029
	前年度繰越支払資金		1,367,337,722	1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099
	翌年度繰越支払資金		1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070

財務分析① 事業活動収支計算書関係比率

	比率	計算式	評価基準	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	67.3%	65.3%	66.7%	67.9%	68.00%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	96.3%	92.4%	94.0%	96.9%	98.30%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	26.8%	28.5%	29.1%	29.7%	29.49%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.9%	8.1%	8.0%	7.3%	7.97%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.00%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-3.7%	-2.2%	-4.8%	-4.8%	-6.73%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	105.0%	104.4%	106.3%	116.9%	128.17%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	69.9%	70.6%	71.0%	70.1%	69.18%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.18%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.12%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	19.1%	19.1%	18.9%	22.6%	22.77%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	19.0%	19.0%	18.9%	21.8%	22.70%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.3%	2.1%	1.4%	10.4%	16.73%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.2%	8.8%	8.6%	8.9%	8.57%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-3.1%	-1.9%	-3.8%	-4.9%	-5.48%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-4.0%	-2.9%	-4.8%	-6.0%	-6.65%	

財務比率の高低評価基準

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

## 財務分析② 貸借対照表関係比率

	比 率	計算式	評価基準	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	～	91.2%	91.0%	92.2%	92.3%	94.57%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	74.2%	74.4%	74.3%	74.9%	77.93%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	13.4%	13.5%	13.6%	14.2%	13.42%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	8.8%	9.0%	7.8%	7.7%	5.44%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	3.6%	3.6%	3.6%	3.8%	3.80%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	3.2%	2.7%	2.8%	2.6%	2.48%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	17.4%	18.5%	21.9%	17.7%	14.64%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	120.0%	126.8%	121.7%	119.4%	102.88%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	93.2%	93.7%	93.6%	93.6%	93.72%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-32.1%	-33.2%	-34.7%	-37.8%	-42.75%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	97.9%	97.2%	98.5%	98.6%	100.91%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	△	94.2%	93.6%	94.8%	94.8%	96.98%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	273.9%	327.9%	278.9%	294.2%	218.94%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.3%	6.3%	6.4%	6.4%	6.28%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	7.3%	6.7%	6.8%	6.9%	6.70%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	472.6%	490.4%	423.6%	456.8%	290.38%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	71.9%	72.0%	72.0%	68.5%	69.58%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.00%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	56.0%	57.2%	58.2%	39.4%	59.67%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	45.5%	45.3%	44.0%	40.9%	34.34%	

財務比率の高低評価基準

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

(3)その他

① 有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	備 考
債 券	2,788,560,000	3,348,799,550	560,239,550	12銘柄
株 式	0	0	0	
投資信託	0	0	0	
貸付信託	0	0	0	
合 計	2,788,560,000	3,348,799,550	560,239,550	

② 借り入れ金の状況

該当なし

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

2022年度寄付一覧

(単位:円)

種 別	内 容	金 額	備 考
特別寄付(現金)	名短研究助成	200,000	
特別寄付(現金)	高校課外活動支援	2,272,543	
計		2,472,543	

種 別	内 容	金 額	備 考
特別寄付(現物)	大学短大寄贈図書	541,770	
特別寄付(現物)	大学短大ロッカー	1,044,000	
特別寄付(現物)	大学短大科研費機器	1,879,200	
計		3,464,970	

### (3)その他

#### ⑤ 補助金の状況

大学・短大 (単位:円)

種 別	補助金内容	金 額
国庫補助金	私立大学経常費補助金	159,316,000
国庫補助金	令和3年度授業料等減免費交付金	69,886,400
地方公共団体補助	愛知県結核補助金	500,720
計		229,703,120

高校 (単位:円)

種 別	補助金内容	金 額
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金	400,018,036
地方公共団体補助	愛知県入学金減免補助金	38,900,000
地方公共団体補助	愛知県&名古屋市授業料軽減補助金	70,877,775
地方公共団体補助	私立高等学校等オンライン学習支援事業費補助金	6,053,190
地方公共団体補助	学校保健特別対策事業費補助金	2,723,000
地方公共団体補助	私立学校施設整備費補助金	2,302,000
地方公共団体補助	名古屋市高等学校施設整備費補助金	1,880,400
地方公共団体補助	その他地方公共団体補助金	1,416,078
計		524,170,479

幼稚園 (単位:円)

種 別	補助金内容	金 額
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金	59,604,302
地方公共団体補助	豊明市私立幼稚園経常費補助金	182,000
地方公共団体補助	愛知県私立幼稚園教育支援体制整備事業補助金	1,595,000
地方公共団体補助	愛知県私立幼稚園特別支援教育費補助金	784,000
地方公共団体補助	豊明市新型コロナウイルス感染防止対策補助金	100,000
計		62,265,302

#### ⑥ 収益事業の状況

該当なし

#### ⑦ 関連当事者との取引状況

ア 関連当事者 該当なし

イ 出資会社 該当なし

#### ⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

## 財 産 目 録

科 目	年 度	令和3年度末
I 資産総額		19,193,255,435 円
(一) 基本財産		14,956,906,215 円
1 土地	186,457.04 m <sup>2</sup>	6,278,959,446 円
法人本部	528.09	412,000,000 円
桜花学園大学(豊田キャンパス)	77,736.00	1,882,079,750 円
名古屋キャンパス	74,175.09	2,524,957,942 円
桜花学園高校	12,802.86	1,293,480,317 円
桜花学園高校(美杉学舎)	14,342.00	118,649,002 円
名古屋短期大学附属幼稚園	6,873.00	47,792,435 円
2 建物	60,642.38 m <sup>2</sup>	6,468,380,597 円
3 構築物	845 点	410,389,479 円
4 図書	274,186 冊	923,527,989 円
5 教具・校具・備品	22,884 点	496,459,581 円
6 車輛	13 台	7,897,259 円
7 建設仮勘定	1 点	362,912,000 円
8 電話加入権	44 点	2,909,596 円
9 ソフトウェア	3 点	5,388,332 円
10 施設利用権	1 点	81,936 円
(二) 運用財産		4,236,349,220 円
1 現金預金		840,429,070 円
2 積立金		2,574,880,000 円
3 未収入金		67,901,602 円
4 不動産		9,088,810 円
5 その他の運用財産		744,049,738 円
II 負債総額		1,205,847,376 円
(一) 固定負債		729,401,000 円
1 退職給与引当金		729,401,000 円
(二) 流動負債		476,446,376 円
1 前受金		289,421,642 円
2 未払金		132,911,702 円
3 預り金		41,083,741 円
4 修学旅行積立金預り金		13,029,291 円
III 正味財産		17,987,408,059 円